主要施策名:(1)学校教育の充実

事務事業本数:27

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
		(6)教育環境の整備	216-1	奨学金事業	教育総務課
			212-1	各種相談事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	212-2	外国語指導事業	教育総務課
			212-3	特別支援教育総合推進事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	教育総務課
			212-4	小中一貫教育推進事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	210-3	教育振興基本計画事業	教育総務課
			210-4	教育委員会外部評価事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	教育総務課
			216-5	学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課
		(3)地域とともにある 学校づくり	213-1	教育センター事業	教育総務課
②人と文化を育 む地域づくり	(1)学校教育の 充実	(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	育の 212-6 玉名中	玉名中央学校給食センター事業	教育総務課
			212-7	岱明学校給食センター事業	教育総務課
			212-8	天水学校給食センター事業	教育総務課
			212-9	小学校管理事業	教育総務課
			212-10	小学校図書整備事業	教育総務課
		(3)地域とともにある 学校づくり	213-2	小学校評議員事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-8	小学校就学援助事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の	212-11	小学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
		推進	212-12	35人学級編制事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-9	小学校施設改修事業	教育総務課
		(0) 狄月垛堤の笹川	216-10	玉名町小学校校舎等改築事業	教育総務課
		(3)地域とともにある 学校づくり	213-3	中学校評議員事業	教育総務課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の	212-13	中学校図書整備事業	教育総務課
②人と文化を育	(1)学校教育の	推進	212-14	適応指導員活用事業	教育総務課
む地域づくり	充実 (6)教育環境の整備		216-14	中学校就学援助事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	212-15	中学校特色ある学校づくり事業	教育総務課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	沿近	学金事業							所管課	[2]	教育約	総務	課			
事務事業の有称 【1		· 于亚尹未						作成	者(担当	(者		河原	里沒	少			
		基本目標(章)	2)	人と文化を育む地	或づく	IJ									重	点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1))学校教育の充実											施		[4]
[3	ור	施策区分	(6))教育環境の整備											•	該	当
] 市長公約 🛮	新市	市建設計画【			年月	麦予定	:	金	額			0	千円]	
実施の根拠 (複数回答可)	-	▮ 法令、県·市条例等	[玉名市奨学基金	条例、	玉名市	教育	振興基金	条例等]				
[5	ם ו	〕その他の計画【									1] 該	当な	L		
事業区分		ソフト事業		義務的事業		建設	整備	事業		施設	との糸	維持管	理事	業			
事 未込力 【6	1	〕内部管理事務		計画等の策定事	務												
会計区分 [7]	Ⅰ 一般会計 □	特	持別·企業会計【]	款	10	項	I	2	細	目	3

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあ	平成22年度から「熊本県奨学のための給付金制度」「高等学校就学支援金制度」の創設に伴い高等学校就学の負担は軽減されているが、長引く社会経済の不況と大学等の授業料の増加により、家計における就学に伴う負担は大きくなっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由による就学困難な高校生、専門学校生、短大生、大学生等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	奨学金を給付又は貸与して就学資金の負担の軽減を図り、学生が経済的に安心して就学できる環境作りを目指す。

《事務事業の概要》

		□ j	単年度のみ		単年月	支繰返し		П	期間	引限定複数年度 11限定複数年度		
事業期間	[11]	ľ	年度】		H17			_[7921.	年度~	年度まで】	
事業主体	[12]		国	県 ■	市	□ 民間			その)他【]
実施方法	[13]		直営 🗆	全部委託・請負		-部委託・請負 □	補助	金等交	付	■ その他【	奨学金給付]
								[15]	事務	8事業を構成する細	事業(3)本	
事務事業の具体的内容			英奨学生の募集・ を生 15,000円/月	選考を行い、採用	者に育っ	英奨学金を給付する	5 .		1	育英奨学金事業		
		金の	貸与が終了した者	ぎを行い、採用者に 者については、返〕 大学生 30,000円	還事務を	を貸与する。また、奨 を行う。	廷学	\Rightarrow	2	奨学金事業		
	同仅.	主 13,000 1/ 月	八子王 30,000円	/ / 3				3	玉名市奨学金管理	 『システム運用事	≨業	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ĥ	その他	5,286	5,116	1,802	2,565	0
入コ	\smile	一般財源	1,143	3,347	186	195	0
コス		【16】 小 計	6,429	8,463	1,988	2,760	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.40	0.23	0.40	0.30	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	2,370	1,356	2,358	1,769	
		슴 計	8,799	9,819	4,346	4,529	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(① 育英奨学金事業	育英奨学生を募集・選考し、育英 奨学金を給付する。	1年間に育英奨学金の給付を受け た学生の人数	人	9	8	10	12
(② 奨学金事業	奨学生を募集・選考し、奨学金 を貸与する。	1年間に奨学金の貸与を 受けた学生の人数	人	16	14	9	9
(3 玉名市奨学金管理システム運用事業	奨学金の貸付・返還・滞納者の管理業務を一 元管理するシステムを導入し事業の運用を行 う。	運用打合せ回数	回	-	40	12	12

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
ス	対象(育英奨学金事業・奨学金事業の受給者数)	25	22	19	21
-	投入コスト合計(千円)	入コスト合計(千円) 8,799 9,819		4,346	4,529
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	352	446	229	216
価	コスト評価(対前年比)	***	78.86% (↓)	195.12% (↑)	106.06% (↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標				
	及未拍標(忌因の数値化)	司 昇力 広又は武明	単位	H28実績	H29実績	H30実績					
4	新用台市符字在球田※	育英奨学生の新規採用者数が応募者	%	50	50	50	50				
	机况自失关于工作用平	数に占める割合	70	36	23	27					
	新規奨学生採用率	奨学生の新規採用者数が応募者数に	%	90	90	90	90				
4	机从夹于工体用平	占める割合		90	75	100					
* 成果未達成時の理由 育英奨学生は、予算上採用人数が「4人」と決定されており、応募者数も10人を超えるため、目標に達しなかった。奨学生は、所得											
	* 成未不達成時の壁田 <u>基準を超えている世帯は不採用となるため、応募者数の世帯所得により目標に達しなかった。</u>										

《事務事業の評価》

《争》	穷手	『葉の評価≫	
		····································	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		·法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
女		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	_
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	а
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
41		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a 高い b やや高い
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
知 性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	盲	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公	П	・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
公 平	H		
性		・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由(経済的に困窮している世帯の学生に対する援助のため。)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

1Ħ	川凹のふりかえりに対し(Z F		左座からけ 一帆 財海に	財源から繰り入れていたが、 な育英奨学金事業を行う。そ		
			拡充して継続 執行方法の改善	□ 現状のまま継続□ 休止・廃止	縮小して継続	総合判定	С
	写伎の方向性に対する	がる			F的負担は重い。したがって、 型市奨学金制度の効果は大		
次年度への予算反映(連動)			増額 (細事業:	名)			
八十	F及、00万异及吹(连到)		·減額 (細事業:	名)			

■評価責任者記入欄■

[2/] 長5に社会経済の低述により、奨字金事業の必要性が増している。	
評価責任者(課長)の所見	■ 現下の厳しい経済情勢の中、貸与型の希望者よりも給付型の希望者が増加傾向にあることなどを勘	
計画具任有(株式)の別兄	案すると、本市が給付型の奨学金事業を拡充していく必要性は高いと考えている。そのため、教育振	
	興基金を取り崩しを行う。	

評価責任者

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		種相談事業				所	管課	[2	2]	教育総	務課				
事務事業の有称 【1】	Δ,	性怕談爭未				作成者	(担当	(者		瀬崎し	のぶ				
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域	づくり									重点	-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実										施策		
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を	養成す	る教育の	推進								該当	
		市長公約	新市建設計画【		年度	手 予定	:	金	額			0	千円】		
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 市就学指導委員会	規則							1				
(5)		その他の計画【	市教育振興基本計画]		該	当なし	_		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□建	設・整備署	業		施設	の	維持管理	里事	業			
事未区力 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定事務	i											
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		•	•]	款	10	項 1	目	2	細目	4	ļ

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあ	不登校児童・生徒の数は、年々微増傾向にあり、いじめ等の様々な問題も発生し、その解決にも努力しているが、学校と連携し問題解決に取り組むことが求められている。 また、特別支援を要する児童・生徒の程度等について、調査・審議するとともに教育相談を行うことも望まれている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	不登校などの悩みを抱える児童・生徒及びその保護者、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校生活における様々な相談を受け、問題の解消を図る。

《事務事業の概要》

市米 加朗	□ 単年	度のみ	■ 単年月	度繰返し		期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	口県	■市	□ 民間		その	の他【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託·請負 ■ 一	·部委託·請負 🔲	補助金等3	を付	□ その他【]
					[15]	事	務事業を構成する	細事業(7)本	
	•学習相	引題や不登校対策を対 談、生活相談、進路・源 員の長時間勤務に伴	就職相談などを行	ī う。	۰	1	教育相談員業務		
事務事業の具体的内容	市学校。う。	人権同和教育研究会	で、人権同和に関	引して調査や研究を行		2	学校職員の面接	指導業務	
[14]	┃・対策委∫ ┃ ┃	員会や連絡協議会で	、いじめ防止対策	に関して協議する。		3	玉名管内学校結	核対策委員会業	務

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ĥ	その他	0	0	0	0	0
入っ)	一般財源	1,354	2,013	3,758	5,138	0
ス		【16】 小 計	1,354	2,013	3,758	5,138	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	3,028	3,078	
	職人	職員人工数	0.46	0.46	0.41	0.41	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	2,726	2,712	2,417	2,417	
		슴 計	4,080	4,725	6,175	7,555	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 教	以育怕談貝美扮	Ø)、怕談耒務を行 つ 。	教育相談回数	口	697	684	1036	1036
② 学	や校職員の面接指導業務	長時間勤務による健康障害を防止 する面接指導する。	面接指導回数		0	1	0	10
(3)	2 A ** 75	結核の恐れのある者を把握す る。	結核対策委員会開催 回数	回	1	1	1	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

	П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	ス	対象(教育相談回数)	697	684	1036	1036
_		投入コスト合計(千円)	4,725	6,175	7,555	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円) 6		7	6	7
1	価	コスト評価(対前年比)	***	84.74% (↓)	115.90% (↑)	81.73% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

_							
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	以未怕保(忌凶の数但化)	前昇力法入は就明	半位	H28実績	H29実績	H30実績	
-	不登校解消児童・生徒数	不登校の児童数及び生徒数		6	7	3	5
	1、豆仅所用光里:土促数			6	7	3	
	* 成果未達成時の理由			•		•	

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果										
	□ ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価										
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い										
777	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い										
妥 当	■・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い										
性	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる											
[21]	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b										
[21]	□□・事業開始当初の目的から変化してきている											
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない											
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価										
幼	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い										
効 率 性	□□・氏間など、他の美施主体を活用し、成果を維持したまま事業負帯の削減か可能である	c やや低い										
· 性	日 電子に守め事物以合、矢前で八貫の光直し、中の貫正(間切/的口を上げるCC中により、コハド的機の水池がある	d 低い										
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а										
122	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある											
	■ ・成果指標を設定している	有効性評価										
	■ ・成果指標の目標値を達成した	a 高い										
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い										
効	□ ·手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い										
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	u 125,0 ·										
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b										
1201	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している											
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある											
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】											
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(学校内部事業のため)	[24]										

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	打回のふりかんりに対して 目古しみ善性温	件数				曽え、ケースに応じたきめ細かな 対応できる状況となり、学校に行		
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改善	■ 現状のまる □ 休止・廃止		□ 縮小して継続	総合判定	Α
	写伎の方向性に対する	な相		ん教室は、利用者	首数に対応できてし	は相談員のスキルアップを図るこ いる。今後は指導員等から本人・		
·/г /	 		·増額 (細事業	名)				·
人	+皮、Ⅵ,升及吹(建制)		·減額 (細事業	名)				

■評価責任者記入欄■

[27]	
	特に緊急を要する児童生徒への対応については、慎重かつ適切な教育相談を実施するとともに、当課や在籍校はもとより、必要な関係諸機関との連絡連携を密にする。

評価責任者 小山聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	b	外国語指導事業						月	2]	教育総務課						
	[1]							作成者	1(担当	当者)		河原	里沙	>		
		基本目標(章)		②人と文化を育む地域	づく	Ŋ									重点	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)		(1)学校教育の充実											施策	
[3]	施策区分		(2)社会を生き抜く力を	養瓦	뷫する教	育の	推進								該当
		〕市長公約		新市建設計画【			年度	予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)] 法令、県·市条例	列等	Ţ]			
[5]	■ その他の計画【		市教育振興基本計画]		該	当な	L	
事業区分		■ ソフト事業		□ 義務的事業		建設・	整備哥	業		施設	との	維持管	理事	業		
事未达万 【6]	〕内部管理事務		□ 計画等の策定事務												
会計区分 [7]	■ 一般会計		特別·企業会計【				-]	款	10	項 1	目	2	細目	5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	小中学校で英語を教えたり、地域における国際交流に参加し、交流を深めることで、外国語教育が充実し諸外国の異文化を理解でき、国際化の促進に資することが期待される。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、生徒、ALT
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒が自然な英語に触れる機会が十分にあり、コミュニケーション能力や語学力を高める機会が均等に与えられること。

《事務事業の概要》

ハナルナスマルルスハ									
事業期間	□ 単年原	度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	引限定複数年度		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	[H17	年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□ 県	■市	□ 民間		その	D他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委	託·請負 🔲 一部	邢委託·請負 □ 補	助金等交	付	□ その他【]
					[15]	事系	8事業を構成する	細事業(2)本	
	・外国語指 図る。	導助手(ALT)を各小	・中学校へ派遣し、	英語の授業や交流を		1	外国語指導事業		
事務事業の具体的内容			運営等のため自治(本国際化協会へ負担	 ⇒	2	自治体国際化事	業	
[14]						3			

《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ħ	その他	900	1,300	1,700	2,000	0
入コ	· ·	一般財源	29,449	29,573	29,159	36,565	0
ス		【16】 小 計	30,349	30,873	30,859	38,565	0
-		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.40	0.40	0.46	0.40	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	2,370	2,358	2,712	2,358	
		슴 計	32,719	33,231	33,571	40,923	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

- 1	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(1	外国語指導事業	小中学校へALTを派遣する。	派遣延べ日数	Ш	1043	1039	1083	1188
2		負担金を支出し外国青年招集事業によりALT を受け入れる。	ALTの人数	人	6	6	6	7
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H28年度決算	H29年度決算		H30年度決	算	H31年度予	算
ス	対象(児童、生徒)	5155	5109		5024		4997	
-	投入コスト合計(千円)	32,719	33,231		33,571		40,923	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	6	7		7		8	
価	コスト評価(対前年比)	***	97.58% (↓)	97.34%	(↓)	81.59%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

	1 3 30 3 1 1 2 2 7 7 2 7 2 7						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	八木佰倧(忌凶の奴旧七)	ロチカムスは就り		H28実績	H29実績	H30実績	
1	ALTによる授業時数	児童1人が1年間にALTから授業を受け	時限	11	12	11	11
'	ALTICよの技术可数	た平均授業時数		11	11	11	
2	ALTによる授業時数	生徒1人が1年間にALTから授業を受け		50	53	53	53
_	ALTICよの技术可数	た平均授業時数	時限	57	54	56	
	* 成果未達成時の理由		•		•	•	

《事務事業の評価》

	デ価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
57	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
-	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	D D
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
**	■ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а
1221	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(教育機会均等のため)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	令和	1元年8月からALTを1人増員し、小中学校間の不均衡の解消を実施した。。		
	今後の方向性 【26】	ı —	拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	頃の 小学	ーバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。令和は第3・4学年の外国語活動、第5・6学年の外国語の教科化に向けて、令和元年8月からALT 語教育の充実を図る。	2年度から全面	写実施される
·/r /	年度への予算反映(連動)		•増額 (細事業名)		
人	+反``Ⅵ」,并以吹(连到)		•減額 (細事業名)		·

<u>評価責任者記入欄</u>■

2020年度から全面実施される小学校中学年の外国語活動、高学年の外国語の教科化の移行となる。 国際化がますます進展し、一段と国際感覚、コミュニケーション能力の向上が必要となっているため、 ALTの活用は非常に有効であり、今後更に事業を充実していく。 評価責任者(課長)の所見

評価責任者 小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	杜	別支援教育総合推進	· 古 坐		Ē	听管課	[:	2]	教育総	務調	Ę			
事務事業の石物 [1]	11	加又饭 教目秘口推進	: 尹禾		作成者	者(担当	当者)		荒木 :	ŧ				
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域	づくり								重点	4	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実									施領		4]
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を	養成する教育の)推進								該当	á
		市長公約	新市建設計画【	年	度予定	:	金	額			0	千円]	1	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 学校教育法]				
(5)		その他の計画【	市教育振興基本計画]		該	当な	L		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備	事業		施設	との	維持管	理事	業			
→未込刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務	;										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 1	目	2	細目	1	7

≪事務事業の目的≫

	小・中学校に在籍する特別に支援を要する児童・生徒は多数在籍しているにも関わらず、発達障害等のある子どもへの教育的支援は、いまだ十分とは言えない。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	発達障害等がある児童・生徒、学校職員
	特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、外部専門家による巡回指導などの実施によって、自立と 社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図り、特別支援教育の充実に資する。

《事務事業の概要》

ハナルカナスマルルス ハ									
事業期間	□ 単年月	度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	引限定複数年度		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	[H17	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	口県	■市	□ 民間		その	D他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委	託·請負 🔲 一部	邢委託・請負 □ 補	助金等交	付	□ その他【]
					[15]	事系	8事業を構成する	細事業(2)本	
		区に1名ずつの特別 ごがある児童・生徒へ		ネーターを配置し、発 単相談を行う。		1	特別支援教育総	合推進事業	
事務事業の具体的内容	への巡回打	旨導などを行う。		門家により学校職員について協議する。		2	教育支援委員業	務	
[14]	可切又及	生15100000000000000000000000000000000000	加又极为 月 07 胜进	ここ フロ・こ 一切成り る。		3			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
入コ	\smile	一般財源	162	150	161	169	0
ス		【16】 小 計	162	150	161	169	0
۲		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.26	0.35	0.35	0.35	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,541	2,064	2,064	2,064	
		슴 計	1,703	2,214	2,225	2,233	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

1	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1		特別支援コーディネーターや外部専門家にて 就学指導等を行う。	指導回数	回	22	22	23	23
2	教育支援委員業務	教育支援委員会を開催する。	開催回数	回	2	2	2	2
3)							

《コスト評価による年度比較》 [19]

I	П		H28年度決算	H29年度決	:算	H30年度決	算	H31年度予	算
ı	ス	対象(年間教育支援委員会及び巡回相談回数)	24	24 25			25		
ı		投入コスト合計(千円)	1,703	2,214		2,225		2,233	
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	71	92		89		89	
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	76.92%	(↓)	103.65%	(↑)	99.64%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

_		# #PP # P14 11 (PPP) 11 = -										
Г	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標					
	以末伯保(忌凶の奴삩化)	日弁ガム人は此切		H28実績	H29実績	H30実績						
	1 特別支援学級在籍者数割合	特別支援学級に在籍する児童生徒数・児童生徒数	0/2	1.88	2.05	2.31	2.7					
	1 1 1 7 1 及 1 及 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	(割合を下げる)		2.05	2.31	2.7						
	* 成果未達成時の理中 特別な支援を必要とする児童・生徒について個にあった支援のケースが増えているため。											

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果							
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
妥当	■・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
-	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б							
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
**	」・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 高								
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない								
1221]・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある								
	■・成果指標を設定している	有効性評価							
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有効	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
-	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している								
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С							
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
性	■ ·受益者負担が無い ⇒ □ ·設定できる ■ ·設定できない理由(市が行う事業のため)	[24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī			支援学級へ入級(特別支援学校へ入学)希望の子どもの保護者と教育相談を行い、今後の 保護者と共通理解を図っている。	教育や支援の方	う向性につい
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		「者の意向を組みとり、特別な支援を要する児童・子どもに対して専門家やコーディネーターと ていく。	連携し、個に合	った支援を
·/r 4	年度への予算反映(連動)		•増額 (細事業名)		
火	グキ皮(ND) フ昇及吠(建期)		•減額 (細事業名)		

<u>評価責任者記入欄</u>■

今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。 特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継 続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。 評価責任者(課長)の所見

評価責任者

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	兴	学校規模適正化事業(玉陵中学校区) 			所管課	[2	2]	教育系	忩務諰	Ŗ			
事務事業の石物 [1]	Ť	仪况 侯迎正儿争来(玉陵中于牧区/	作成	者(担当	(者)		大西	優子				
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	4-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施領		[4]
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備									該	当
±15 a 15 lbs		市長公約	新市建設計画【	F度予定	:	金額	湏			0	千円]]	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	玉名市附属機関の設置等に関する条例、玉名市新	しい学校づくり委	員会の組織	(及び運	営に関	引する規則					
[5]	-	その他の計画【	学校規模 配置適正化基本計画、玉名市	学校施設長	:寿命化言	+画】	l		該	当な	L		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・整備	⋕事業		施設	の糸	推持管	理事	業			
→ → (6)		内部管理事務	□ 計画等の策定事務										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	•]	款	10	項 1	目	2	細目		9

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉陵中学校区内の児童、生徒
	小学校は35人以下の2学級〜3学級、中学校は40人以下で3学級以上の学校規模の適正化を図り、子どもにとってより良い教育環境を創出する。

《事務事業の概要》

市米 扣目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H24 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□	県 ■ 市 □ 民間	□そ	の他【]	
実施方法 [13]	■ 直営 □	全部委託・請負 🗌 一部委託・請負 📗 補	助金等交付	□ その他【]	
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(4)本	
		、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1	玉名小学校校舎等	等解体事業	
事務事業の具体的内容		の具体的内容成30年4月には「玉陵小学校」として開校する。また、開校後は、閉		\rightarrow	旧梅林小学校他华	校プール解体事業
[14]			3	学校再編後の跡均	也整理事業	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金	127,575	474,759	0	0	521,792	
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	847,400	1,260,000	66,200	30,500	2,408,200	
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0	
投	Ä	その他	0	39,287	0	0	0	
入っ	\sim	一般財源	44,714	162,339	13,421	6,156	82,368	
ス		【16】 小 計	1,019,689	1,936,385	79,621	36,656	3,012,360	
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	913	0	0		
	職人	職員人工数	2.27	3.15	0.67	1.00		
	員件	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	13,450	18,572	3,950	5,896		
		슴 計	1,033,139	1,954,957	83,571	42,552		

I	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	1	玉名小学校校舎等解体事 業	玉名小学校を解体する。	解体工事発注数	□	1	***	1	1
	2		旧梅林小学校他4校のプール を解体する。	解体学校数	校		1	***	5
I	3		閉校した6小学校の学校跡地活用を図るため、 公募型プロポーザルを嫉視する。	公募型プロポーザル実 施回数	回	_	_	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	算	H30年度決	算	H31年度予	算
ス	対象(児童・生徒数)	469	422		429		438	
	投入コスト合計(千円)	1,033,139	1,954,957		83,571		42,552	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	2,203	4,633		195		97	
価	コスト評価(対前年比)	***	47.55%	(↓)	2378.08%	(↑)	200.52%	(↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

_									
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標		
	及末日保(忌囚の数値に)	可开力从人体配列		H28実績	H29実績	H30実績			
	適正配置基準適合学校数	1小学校当たりの学級数が「12~18学	校	1	1	1	1		
	過止能直牽竿過日子仪数	級」の学校数		0	1	1			
4									
* 成里未達成時の理由									

≪ 4	笋 <i>树</i> ;	声美0	ク評化	#≫	

	評価の視点	評価結果
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
_	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
安业	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
妥 当 性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	•
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
4.1	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
郊	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
効 率 性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	_
[22]	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	・成果指標を設定している	有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	L-
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公亚	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī	見直し・改善状況	平成30年4月玉陵小学校が開校し、6つの小学校が開校した。学校跡地の活用については、旧玉名小学校は病院建設地として決定活用の方向性が決まっていなかった。しかし、閉校後、跡地の活用を希望する事業所があり、企画経営課他関係各課で跡地活用検診の4小学校について、平成31年1月公募型プロポーザルを実施した。その結果、旧小田小学校において契約候補者が決まったが、3小不採択となった。	会議を開催し、旧	石貫小学校以外
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善□ 休止・廃止	総合判定	Α
		平成31年1月実施した公募型プロポーザルで、契約候補者が決まった旧小田小学校については、田校区と行政で売買契約に向けて調整していく。プロポーザルで不採択となった3小学校(旧梅林小については、引き続き公募型プロポーザルを実施する。旧石貫小学校については、所管課を教育総した。	、旧月瀬小、	旧三ツ川小)
次:	年度への予算反映(連動)	□ ·增額 (細事業名) □ ·減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

[27	上陵中校区6小字校が統合した上陵小字校が開校し、市内小字校において一番の懸案であった地域	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	の複式学級を解消できた。また、小中学校一体校となることで中1ギャップ等の事案もなくスムーズに 生活や学習に入ることができた。 さらには、廃校となった旧玉名小学校を除く5小学校について、公共施設としての利用や、企業誘致等	小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】		中一貫教育推進事	*	所	管課	【2]	教育総	務課			
		中 貝狄日雅進事:	*	作成者	(担当	(者)		中山「	陽介			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施策	[4]
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	の推進								核当
±++ = 1516		市長公約	〕新市建設計画【 年	度予定	:	金客	頁			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	等【]			
[5]	-	その他の計画【	玉名市小中一貫教育推進計画]			該当	なは	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設	の維	持管	理事	業		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆] 特別·企業会計【]	款	10	項 1	目	2	細目	10

≪事務事業の目的≫

ような問題又はニーズがあ	不登校や問題行動の増加といった「中1ギャップ」の傾向が全国的に見られ、本市でも指導の枠組みでの段差や、小・中学校の指導の在り方、学習の進め方の変化に対する児童生徒の戸惑い等、様々な段階を滑らかにするための施策を講じる必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒
	義務教育の9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導を行うことで、子どもたちのより豊かな人間性や社会性の育成と学力の向上を図る。

《事務事業の概要》

市米 加朗		単年度のみ	■ 単年度繰返	<u> </u>		期間限定複数年度		
事業期間 【11】	1	年度】	【 H24 年》	度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	□ 民間		その他【]
実施方法 [13]		直営 □ 全部委	託·請負 🔲 一部委託	託·請負 🛮 補助	金等交	付 □ その他【]
	₩.	ぱ00年度から合力学技長	びけるサダの「日北土	フジナル・ナウム	[15]	事務事業を構成する	細事業(3)本	
	「共通行う	成26年度から全中学校区 通実践事項」知・徳・体を ⁻ 小中一貫教育を推進する	それぞれに決め、学習指 る。	指導や生徒指導を		① 小中一貫教育推	進事業	
事務事業の具体的内容	グリ:	究指定校において、特色で ッシュ」を実践研究した。ヨ ンジョイ・イングリッシュ」は	玉名学は平成28年度から	ら全小中学校で、	⇒	② エンジョイ・イング	ブリッシュ推進事業	
[14]		で取り組んでいく。	、十成27千度がり至りす	- 作人に等人し、心に		③ 玉名学推進事業	Ę	

《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	949	785	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ħ	その他	0	0	0	0	0
入コ)	一般財源	8,424	6,763	11,331	2,546	0
ス		[16] 小 計	9,373	7,548	11,331	2,546	0
-		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	4,883	4,423	4,883	2,119	
	職人	職員人工数	0.87	0.76	0.51	0.51	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	5,155	4,481	3,007	3,007	
		合 計	14,528	12,029	14,338	5,553	

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1 小中一貫教育推進事業	中学校区単位の小中一貫教育全 体構想の推進・検証を行う。	コーディネーター会議及 び研修回数	□	3	3	3	4
② エンジョイ・イングリッシュ推 進事業	エンジョイ・イングリッシュの推 進・検証を行う。	小学校第1学年から第6学年までの 1クラスあたりのエンジョイ・イング リッシュの実施回数の合計		960	960	854	850
3 玉名学推進事業	玉名学の推進・検証を行う。	小学校第1学年から中学校第3学 年までの1クラスあたりの玉名学の 実施授業時数の合計	時間	不明	605	605	605

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
ス	対象(玉名市内の市立小中学校の児童・生徒)	5155	5109	5024	4997
۲	投入コスト合計(千円)	14,528	12,029	14,338	5,553
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	3	2	3	1
価	コスト評価(対前年比)	***	119.70% (↑) 82.50% (↓)	256.81% (↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
次末11保(忌凶の数値に)	可异力及人员就仍		H28実績	H29実績	H30実績	
	小6児童を対象に実施したアンケート調			_		86
なったと感じる児童の割合	査結果	70	1	1	86	
英語が好きと感じる生徒の割合(県指標を	熊本県学力調査(中1、県指標を100とし	%	1	112.8	95.1	111.3
100とし対比)	て比較)		112.8	95.1	111.3	
* 成果未達成時の理由		•		•	•	·

《事務事業の評価》

	データ 計画 ルード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価結果
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
557	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い
性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
杰	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い
<u> </u>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c やや低い
効 率 性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	_
	・成果指標を設定している	有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	・法定事務であり成果は求めにくい	и до.
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
1201	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(教育機会均等のため)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	見直し・改善状況	の作成が終了した。「	玉名学」は、平成28年度から教育記 実施により各学校での時数確保が	級利さればしており、十成の年度に「牛」 果程特例校として、市内全小中学校で実施 難しくなるため、九州看護福祉大学の協力	5。しかし、令和	12年度の新
	今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続 ■ 執行方法の改装	□ 現状のまま継続 善□ 休止・廃止	□ 縮小して継続	総合判定	С
	写像の方向性に対する	基に、平成28年度か	ら全小中学校で実施しており、今後	N学校で実施。また「玉名学」についても、 も引き続き取り組んでいく。しかしながら、 ため、実施内容・方法等については継続し	令和2年度の	新学習指導
次年度への予算反映(連動)		□・増額□・減額	(細事業名) (細事業名)			
			(州尹木石/			

■評価責任者記入欄■

[27] 本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。 今年度も継続して、市内各中学校区でグランドデザインの作成、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して取り組んでいく必要がある。

評価責任者

事務ふりかえりシート

《基本情報》			
事務事業の名称	教育振興基本計画事業	所管課 [2]	教育総務課
事務事業の有物 [1]	教育派央奉本司 四事未	作成者(担当者)	大礒 麻香
	基本目標(章) ②人と文化を育む地域づくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)学校教育の充実		施策 [4]
[3]	施策区分		□ 該当
	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年月	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 教育基本法		1
[5]	□ その他の計画【]	ロ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業
事未达力 [6]	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2 細目 12
≪事務事業の目的≫			
	少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少、依然として厳し 情勢が急激に変化する中新たな教育課題があるため、家庭教育 図りながら、文化・芸能、芸術を振興していく必要がある。		
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	教育施策、事務事業		

《事務事業の概要》

[10]

意図 (どのような状態にしたいか) 教育振興のため、教育施策の計画的な運営を図る。

······································									
事業期間	□ 単年度	 のみ	■ 単年度	繰返し		期間	引限定複数年度		
争未規间 【11】	ľ	年度】	[H21	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その)他【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託	託·請負 ■ 一部	師委託・請負 □ 補具	助金等交	付	□ その他【]
					[15]	事系	8事業を構成する	細事業(2)本	
				だに関する基本的な計 毎に行う。また、計画		1	教育振興基本計	画進捗管理事業	
事務事業の具体的内容	の実現に向		理を実施し、次年	度の事業設定につな	⇒	2	教育振興基本計	画策定事業	
[14]						3			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
ᄉ	\sim	一般財源	0	0	0	5,005	0
コス		【16】 小 計	0	0	0	5,005	0
۲		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.00	0.05	0.11	0.11	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	0	295	649	649	
		合 計	0	295	649	5,654	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(1	1	計画策定委員会を開催・運営 し、計画を策定する。	策定委員会の開催回数(5年毎に 開催予定)	□	0	0	0	4
2	教育振興基本計画策定事業	計画に設定した目標値等の進 捗を管理する。	進行管理(達成目標設定)項目数	項目	0	23	0	23

《コスト評価による年度比較》 [19]

	·- #1 · · · ·				
=		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
ス	対象(事務事業本数)	75	76	76	76
 	投入コスト合計(千円)	0	295	649	5,654
評		0	4 9		74
佃	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	45.45% (↓)	11.48% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	2 200 2 727 7 77 77 77						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	八木旧保(忌凶の奴旧七)	日 异刀 広 又 13 就 明 	半位	H28実績	H29実績	H30実績	
1	数值向上率	目標値設定項目数の内、目標値達成	%	40	40	60	60
'	数 但问工 学	及び向上項目数の割合	90	34	60	56	
2							
	. 世界土法世界の四十 達成項目がH29年度1	4からH30年度は13に減少。減少した項目は、	学力 学	習状況調査平	立均正答率、회	Iごはんを毎E	1食べる児童

* 成果未達成時の理由 |達成項目がH29年度14からH30年度は13に減少。減少した項目は、学力・学習状況調査平均正答率、朝ごはんを毎日食べる児童 <u>生徒割合(0.1%減)、公民館講座受講者数の減(工事等による駐車場の縮小が影響)、大会参加者数の減。</u>

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果									
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価									
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い									
557		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い									
妥 当 性		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い									
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い									
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b									
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない										
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価									
**		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い									
郊		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い									
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い									
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b									
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	_									
		・成果指標を設定している	有効性評価									
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い									
+		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い									
有効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い									
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い									
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С									
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	O									
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある										
公 平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】										
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(市教育全般にかかわるものであるため)	[24]									

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī					員会外部評価等複数の 里・検討を行う予定。	の点検評価	業務の整理・検討に	ついては、	令和元年度舒	東定予定の第
	今後の方向性 [26]		たして継続 テ方法の改善		現状のまま継続 休止・廃止	[□ 縮小して継続		総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容				興基本計画を策定予算	E。市総合言	計画との整合性を図	り、複数の	点検評価業務	の整理・検
次分	年度への予算反映(連動)	□・増		事業名)						
-)(-	一人 一分 一	□ ・減	額(細	事業名)						

■評価責任者記入欄■

II	[27]	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進	評価責任者
I	評価責任者(課長)の所見	排管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。 また、第2次計画の期間は令和元年度で終了となるため、成果と課題を検証して、次年度に第3期計画	小山 聡
Ш		の策定業務を進めていく。	

事務ふりかえりシート

《基本情報》														
事務事業の名称	教育委員会外部	並価 事	*			所	f管課	[2]	】	教育総務課				
事物事業の有物 [1]	双月安貝云 介即	计侧争	*			作成者	(担	当者)	Ę	東田(憂子			
	基本目標(章	Ē)	②人と文化を育む地	対づくり									重点	-
総合計画での位置付け	主要施策(節	5)	(1)学校教育の充実	E									施策	K 12
[3]	施策区分													該当
	□ 市長公約		新市建設計画【		年度	予定	:	金額	Į			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市鎮	条例等【	、 地方教育行政の	組織及び	運営に関	する法律]			
[5]	□ その他の計画	I]			該当	当なし		
事業区分	□ ソフト事業		■ 義務的事業	□建	設∙整備╕	業		施設(の維	排管理	里事	業		
事未 と 力 【6】	□ 内部管理事務	务	□ 計画等の策定事	務										
会計区分 [7]	■ 一般会計		特別·企業会計【]	款 1	0	項 1	目	2	細目	13
《事務事業の目的》														•
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	作成し、これを議会	に提出	権限に属する事務の管 するとともに、公表しなに に当たっては、教育に関	ければならな	ない。							ニ関す	⁻ る報告	書を
対象 (誰、何に対して、受益者等)	市民、教育行政													

《事務事業の概要》

意図 (どのような状態にしたいか)

[9]

[10]

<u> </u>						
古米切目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H25 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□そ	の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委	託·請負 🗌 一部委託·請負 🔲 補	助金等交付	□ その他【]
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(1)本	
		おいて、市長部局の行政評価対象事業 果題がある若しくは評価を受けたい事業を	1	教育委員会外部	評価事業	
事務事業の具体的内容		来越かめる石しては計画を支げたい 事業を 事業として外部評価委員会による外部評)		
[14]			3			

教育行政に関する事務事業の点検や評価により、必要とされる具体的な改善や見直しを行う。

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
ᄉ	\sim	一般財源	58	87	54	60	0
コス		【16】 小 計	58	87	54	60	0
۲		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.01	0.15	0.10	0.10	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	59	884	590	590	
		合 計	117	971	644	650	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(1		外部評価委員会を開催し、事 務事業の評価を行う。	外部評価事業数	本	4	4	4	4
2								
(3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	:算	H31年度予	算
ス	対象(外部評価事業数)	4	4		4		4	
	投入コスト合計(千円)	117	971		644		650	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	29	243		161		163	
価	コスト評価(対前年比)	***	12.05%	(↓)	150.78%	(1)	99.08%	(↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標				
	及未拍標(怎因の数個化)	可异刀丛又ほ就奶	丰区	H28実績	H29実績	H30実績					
1	外部評価改善等検討実施割合	要改善とされ検討した継続事業が評価		100	100	100	100				
'	77的計画设备等换的关心部分	対象事業に占める割合	%	33	50	50					
2											
>	* 成果未達成時の理由 要改善等とされた継続事業の中には、中・長期期に見直しや検討を行う必要がある事務事業もあるため、検討実施率が100%とな										

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果								
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	a 同い b やや高い								
妥		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
妥当性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
任		■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]	H	・事業開始当初の目的から変化してきている	b								
	H	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
	后	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い								
効	H	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い								
率性	H	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c やや低い d 低い								
性	H	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
[22]	片	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b								
	H	・成果指標を設定している	有効性評価								
	듬	・成果指標の目標値を達成した									
	븀	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a 高い L b b n n l l								
有	H	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	b やや高い c やや低い								
効	H	「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	d 低い								
性	H	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	-								
[23]	H	・事業について積極的に同たでは報寺で育報提供している ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С								
	片										
<i>(</i>)	브	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由([24]								

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	部評価対象事業の選定方法の見直しを行い、作業の簡素化や効率化に向けた執行方法の見直し	しを行った。			
	今後の方向性 【26】	」拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続■ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	С		
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容 見直しを行っていく。また、外部評価を実施する中で委員や事業所管課等から出た意見により、事務の簡素化及び執行の改善・見直しも検討する。						
	次年度への予算反映(連動)] ・増額 (細事業名)				
ľ	久午及、00万异及吹(连到)	」 ・減額 (細事業名)	·			

■斡価青任老記入欄■

[27]		評価責任者
	教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立って反映させることが大切である。そのためにも外部評価の必要性がでてくる。	小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		学t	交規模適正化事	坐 / :	E水山学校区)		Ī	听管課	[:	2]	教育総	務課	1		
	1]	-j- 1.	X.况快迎正11 章	未(,	人小中子权区)		作成	者(担当	(者)		大礒麻	香			
			基本目標(章)		②人と文化を育む地域	づくり								重点	4
総合計画での位置付け	t		主要施策(節)		(1)学校教育の充実									施領	
1	3]		施策区分		(6)教育環境の整備										該当
			市長公約		新市建設計画【	年	度予定	:	金	額			0	千円]	
実施の根拠 (複数回答可)			法令、県·市条	列等	【 玉名市附属機関の設置に関	する条例、玉名市新しい	・学校づくり委員	会の組織	及び運	営に	関する規則]			
	5]		その他の計画【		学校規模·配置適正化基	本計画、玉名市学	校施設長	寿命化詞	計画]		該	当なし	_	
事業区分			ソフト事業		□ 義務的事業	■ 建設・整備	事業		施設	との	維持管理	里事	業		
	6]		内部管理事務		□ 計画等の策定事務										
会計区分	7]		一般会計		特別·企業会計【]	款	10	項 1	目	2	細目	14

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	天水中学校区内の児童、生徒
	小学校は35人以下の2学級〜3学級、中学校は40人以下で3学級以上の学校規模の適正化を図り、子どもにとってより良い教育環境を創出する。

《事務事業の概要》

1 100 1 014 1 190 54													
事業期間		İ	単年度のみ		単年	■度繰返し			期間	引限定複数年度			
	[11]	[年度】	[年度から】		[H	27 年度~ H33	年度ま	で]	
事業主体	[12]		国 🗆 !	県 ■	市	□ 民間			その	O他【]
実施方法	[13]	■ [直営 🗆 🗈	全部委託·請負		一部委託・請負 🔲	補助	金等交	付	□ その他【]
								[15]	事剂	8事業を構成する細]事業(1)本	
		学坛:	担増・配署済ごル	・計画に甘べき コ	= →レ r+	中学校区内の3小学校	<u>ئ</u> م		1	新しい学校づくり委員	会事業(天		校区)
事務事業の具体的内容			税候・配置適正化 校に再編を行う。	副四にを ノご、ノ	こハヤ	子校匠内の3小子は	ا ځ	\Rightarrow	2				
ľ	[14]								3				

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ħ	その他	0	0	0	0	0
수)	一般財源	0	0	266	3,847	0
ス		【16】 小 計	0	0	266	3,847	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.20	0.00	0.58	0.58	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,185	0	3,420	3,420	
		슴 計	1,185	0	3,686	7,267	

事	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1		住民や保護者が参加した委員 会を設置し開催する。	会議回数	回	2	0	7	0
2								
3								

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	:算	H31年度予	算	
ス	対象(天水中学校区内の児童、生徒)	465	465 435		412		405		
 	投入コスト合計(千円)	1,185	0		3,686		7,267		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	3	0		9		18		
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	49.86%	(↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標				
	次未用综(总 凸 00数间 lc)	可并力从入场机场		H28実績	H29実績	H30実績					
1	19国 JE 907 古 具 JE 9国 全 プ / 42 44/	1小学校当たりの学級数が「12~18学	校	1	1	1	1				
•	過止能但基準過日子仪数	級」の学校数	权	0	0	0					
2											
:	* 成果未達成時の理由 現在、地域の合意形成を図っている段階であるため、未達成。										

《事務事業の評価》

(1) 争力	<i>労争未の計価ル</i>	
	評価の視点	評価結果
	□ ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□ ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
_	□ ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
当	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	•
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
効	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
率 性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c つっぱい d 低い
	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	立い
	□ ·現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a 高い b やや高い
有	□ ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
効	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
性	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	■ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	■	
公		
平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	┃□┃・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	刊画のふりかんりに対して	ついて	10年2月に天水中学校区の3小学校の保護者が中心となり、「学校再編に関する保護者向け意向調査」が実施された。教育委員 『児童の保護者、未就学児の保護者・地域の方々の意見を伺うべきであると判断し、平成30年7月から保護者等との計7回の意 Nと小天東小の早急な統合と、②玉水小を含めた3校の統合についても並行して協議を進めてほしいという地域の意向を確認す	見交換会を実施し	
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
	ラ仮の方向性に対する	小と	「業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模を設けて取り組んで 小天東小の早急な統合、②玉水小を含めた3校の統合についても並行して協議を進めてほしい 「委員会が考える適正な学校規模について地域住民の理解を図りながら、事業を進めていく。		
·/τ /	次年度への予算反映(連動)		•増額 (細事業名)		
人			·減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

今年度、小天小学校と小天東小学校の統合に向けた「新しい学校づくり委員会」を組織し協議を開始し 評価責任者(課長)の所見 でいる。併せて、玉水小学校を含む3小学校の学校再編についても、取り組んでいくことが必要である。 評価責任者

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		学校施設長寿命化計画策定事業			克	斤管課	[2]	教育総	務課	1		
事務事業の有称 [1]	+	火心放大力可记引	当水足事未		作成者	針(担当	当者)		中山	告文			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり									重点	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実									施第	<u> </u>
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備										該当
		市長公約	新市建設計画【	年度	予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	ŧ.							1			
[5]	-	その他の計画【	インフラ長寿命化基本計画]		該	当なし	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整	孫備事	業		施設	ኒの <u>:</u>	維持管理	里事	業		
事 未込力 【6】		内部管理事務	■ 計画等の策定事務										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 1	目	2	細目	17

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	昭和40年代から多くの小中学校施設が建設され、現在建築後40年以上を経過している施設が多数ある。そのような施設が改修の時期を迎えているが、その費用は多額になることが予想される。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市内小中学校の児童・生徒、教職員及び学校施設利用者
· — ·	今後予想される学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、計画に 沿った整備が実施できるよう、学校施設の長寿命化計画を策定する。

《事務事業の概要》

市业中国		単年度0	りみ	□ 単年度繰返し				期間限定複数年歷				
事業期間 【11】	[30	年度】	[<u>• </u>	年度から】			[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国	口県	果 ■	市	口民	間			その他【		1
実施方法 [13]		直営	■ 全	全部委託·請負		一部委託・請負		補助金	等交	付 🛮 その作	也【]
								【15	5]	事務事業を構成す	「る細事業(1)	本
	ᅲ	成30年度 学校施設長寿命化計画書策定業務委割								① 学校施設長寿	命化計画策定	
事務事業の具体的内容		t30年度 t31年3月		设长寿命化計画: 设長寿命化計画:					→	2		
[14]										3		

《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	(+	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
수)	一般財源	0	0	3,077	0	0
コス		[16] 小 計	0	0	3,077	0	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.00	0.00	0.30	0.00	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	0	0	1,769	0	
		合 計	0	0	4,846	0	

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	学校施設長寿命化計画策 定	学校施設長寿命化計画策定業 務委託	計画策定完了数/計 画策定対象数	%	***	***	100	***
2								
3								

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

I	П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	:算	H31年度予	算	
ı	ス	対象(計画策定完了数)	0	0		1		0		
ı		投入コスト合計(千円)	0	0		4,846		0		
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	象1単位あたりのコスト(千円) 0			4,846		0		
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	0.00%	(-)	

《事務事業の成果》 [20]

** + 100 + 1										
成甲指揮(音図の粉値化)	計算士は立は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標				
风木阳保(总因00数旧记)	可异刀丛人は航奶	- 平四	H28実績	H29実績	H30実績					
* 成果未達成時の理由										
	成果指標(意図の数値化)	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 H28目標 H28実績 H28実績	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 H28目標 H29目標 H28実績 H29実績 H29実績	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 H28目標 H29目標 H30目標 H28実績 H29実績 H30実績 H30				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
女		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
杰			a 高い
効 率 性		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価
			a 高い
有		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
分		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
効 性	į	「法に事務であり成未は水のだい	d 低い
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平 性		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	平成30年度単年度事業のため前回なし									
	今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続□ 現状のまま継続□ 執行方法の改善■ 休止・廃止	総合判定	Α							
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後は必要に応じて長寿命化計画の見直しを行う。									
У Т (□ ・増額 (細事業名)									
人	+皮、Ⅵ,并及吹(建制)	□ ・減額 (細事業名)									

■評価責任者記入欄■

[27] 本市が所有する学校施設について、玉名市教育振興基本計画を踏まえて総合的な観点で捉え、長寿評価責任者(課長)の所見 命化できるものは長寿命化し、適正に建替えや修繕を行うとともに、優先順位を設定しつつ、教育環境の質的改善も考慮しながら、トータルコストの縮減と予算の平準化を図る。

評価責任者

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		育センター事業		所管	課【	[2]	教育総	務課			
事務事業の石物 [1]	叙	月センター事業		作成者(坦当者))	瀬崎し	ンのふ	Ň		
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実							施策	[4]
[3]		施策区分	(3)地域とともにある学校づくり								核当
TH 0 12 lb		市長公約	新市建設計画【年月	度予定	: 金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 市教育センター条例、地方教育行政	次の組織及び	運営に	関す	る法律]			
[5]		その他の計画【	市教育振興基本計画			1		該当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業	□ 施記	役の?	維持管理	里事美	ŧ		
サ末区ガ 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		款	10	項 1	目	3	細目	1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	教育基本法の主旨に則り、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る必要 がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	学校職員、児童·生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校等と密接な連絡をとり、教職員の研修を支援し、教育現場に直結する教育問題の研究解明を図り、教育の振興 に寄与する。

《事務事業の概要》

······································						
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ そ	の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	委託·請負 🗌 一部委託·請負 🔲 補	助金等交付	□ その他【]
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(1)本	
	学校職員によって運営委員	会、生徒指導部会、学習指導部会、郷土学		教育センター事業	*	
事務事業の具体的内容	習部会、情報教育部会を組行う。	織し、よりよい実践者になるための研究を				
[14]			3			

《事務事業実施に係るコスト》

)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
費		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ĥ	その他	0	0	0	0	0
入コ	\sim	一般財源	252	124	183	329	0
ス		[16] 小 計	252	124	183	329	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.34	0.34	0.60	0.60	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	2,015	2,005	3,538	3,538	
		合 計	2,267	2,129	3,721	3,867	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

H.	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1		市教育センターを設置し、教職員 の調査・研修を行う。	設置部会数	部会	4	4	4	2
2								
3								

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
ス	対象(設置部会数)	4	4	4	2
	投入コスト合計(千円)	2,267 2,129		3,721	3,867
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	567	532	930	1,934
価	コスト評価(対前年比)	***	106.48% (↑)	57.22% (↓)	48.11% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	· + 30 + 20 - 2 120 20 1									
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標			
	八木伯倧(忌凶の奴虺仏)	前昇月広入は説明	中位	H28実績	H29実績	H30実績				
1	調査研究件数	教育に関する専門的・技術的事項の調	件	4	4	4	2			
'	加且训允什奴	査研究を実施した件数	IT	4	4	4				
2										
	* 成果未達成時の理由									

《事務事業の評価》

W 777,	<u> 7</u> 于	*木ツ町川//									
		評価の視点	評価結果								
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
			b やや高い								
妥当性			c やや低い								
中		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	С								
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い								
効 率 性		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である									
半州		電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある									
		サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а								
		・成果指標を設定している	有効性評価								
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
			a 高い b やや高い								
有		手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
効 性			d 低い								
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している									
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С								
	Ħ	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公	_	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
平	Ë		[24]								
ıH		・勇女者負担が無い ⇒ □ ・設定できる ■ ・設定できない理由(市が行う事業のため)	(24)								

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī			にゃん教室におい ⁻]2・3名程度の利用			に増員すると	スペースが不足する懸念がも	あり課題としてい	いた。しかし、
	今後の方向性 [26]	ı —	拡充して継続 執行方法の改善	_] 現状のまま継続] 休止・廃止] 縮小して継続	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			研究を進め	てきたが、現在の玉名で	5の課題、状	:況、実態に合った研究部を編	扇成し研究(事業	業)を進めて
·/r /	次年度への予算反映(連動)		•増額	(細事業名))				
人			•減額	(細事業名))	·			

■評価責任者記入欄■

(27) 教育センター内に不登校対策として「タマにゃん教室」を設置し、学校との連携のもと、児童生徒や保護 者の支援を行い学校復帰への意欲を高める。今後は、教育センターの将来の在り方について検証を行 い、市としての方向性を検討していく必要がある。 評価責任者

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	_	名中央学校給食セン	5 東 *		所'	管課	[2]	教育約	総務認	₹		
事務争業の有称 【1】	<u> </u>	玉石中大子牧和長センダー事業			作成者	(担当者	首)	森田	邦治			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施策	L 12
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教	対育の	推進							該当
		市長公約	新市建設計画【	年月	 手定	: :	金額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 学校給食法、玉名市学校給食	センタ	一条例]			
[5]	•	その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画	画、玉名	市学校施設長寿	命化計画	i]		該	当な	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・	整備區	事業	□ 施	設の	維持管	理事	業		
→未込刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【			】	欠 10	項 1	目	4	細目	1

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあるのか	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食料不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童・生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小・中学校の児童・生徒、学校給食
	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものとする。

《事務事業の概要》

中米加朗	□単年	年度のみ	■ 単年	度繰返し			期間	限定複数年度		
事業期間 【11】	ľ	年度】	[H1	7 年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		□ その他【]
実施方法 [13]	□ 直営	営 □ 全部委員	託·請負 ■ -	一部委託・請負 □	補助金	全等交	付	□ その他【]
					【 1	15]	事務	ド事業を構成する に	細事業(4)本	
		7校、中学校4校、町/J は、食材検収、調理、西					1	調理•配送業務		
事務事業の具体的内容	·施設維 ·学校給	持管理(委託契約、修 食運営委員会開催(年	F2回)	消耗品発注)	=	⇒ [2	施設管理業務		
[14]	・小学校 	7校、中学校4校の食育	育指導				3	学校給食運営委員	員会開催業務	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← ∓	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ħ	その他	0	0	0	0	0
入っ	\smile	一般財源	118,900	113,817	111,519	112,478	0
コス		[16] 小 計	118,900	113,817	111,519	112,478	0
١		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.60	0.60	0.55	0.00	
	員 件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	3,555	3,538	3,243	0	
•		슴 計	122,455	117,355	114,762	112,478	

	事務	事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	① 調3	理•配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	口	183	189	192	198
	② 施記	35 中 中 辛 XX	施設維持管理(委託契約、修 繕契約、消耗品発注)	施設整備修繕件数	件	39	46	31	40
I	3 学 業	校給食運営委員会開催 務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

ĺ	П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	算	H31年度予	算
ı	ス	対象(学校給食提供回数)	183	189		192		198	
ı		投入コスト合計(千円)	122,455	117,355		114,762		112,478	
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	669	621		598		568	
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	107.77%	(↑)	103.88%	(↑)	105.22%	(1)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	次末日保(忌凶の 数 値化)	可异刀丛又ほ就奶	単位	H28実績	H29実績	H30実績	
1	給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対す	%	90	88	88	88
•	市及 洲足及	る割合	70	88	88.25	88.75	/
2							
	* 成果未達成時の理由		•				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
177	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
女	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
妥 当 性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	Б
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
**		a 高い
滋	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
効 率 性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	・成果指標を設定している	有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+		b やや高い
有効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
効 性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(負担は食材費のみ)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	学校給食衛生 食物アレルギ- 異物混入マニ	管理基準に基づき、 一対応指針を策定し、 ュアルを策定し、異物	合食物資の 食物アレル 混入事故に	より物食納人業者の新規開始:)検収方法を見直した。 レギーの対応について、市として こ対する対応の標準化を図った 情の改修を行う必要がある。	統一した基準を	を設けた。			
	今後の方向性 [26]	□ 拡充し □ 執行	って継続 方法の改善	_	│現状のまま継続 │休止・廃止		」 縮小して継続		総合判定	Α
	写伎の方向性に対する	食物資検収	又用の台はかり	及び移動	次年度に向けて委託業 か台を購入し、衛生管理 増加が懸念されるが、	基準への通	適合と検収従事者の業	養務負担!	軽減を図る。記	間理機器の老
·/τ /	 	□ ・増額	(細	事業名)						
人	+皮、Ⅵ,并及吹(建期)	□・減額	(細	事業名)				•	·	

■評価責任者記入欄■

[27]	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきているとともに、 少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討 を行っていく必要がある。	小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	代	明学校給食センター	車 業		所管課	[2]	教育総	務課	ļ		
事務事業の石物 [1]	Ÿ	明子仪和及センダー=	尹禾		作成者(担	当者)	[園田 墓	寿寛			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施策	L 12
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成	する教育の	推進							該当
		市長公約	新市建設計画【	年度	₹予定 :	金割	<u></u>			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	•	法令、県·市条例等	【 学校給食法、玉名市学校	校給食センタ	一条例				1			
(5)		その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興	基本計画、玉名	市学校施設長寿命化	計画			該主	当な	٠	
事業区分		ソフト事業	□義務的事業□□	建設・整備等	≱ □	施設	の絹	推持管理	里事:	業		
→ → ボビカ 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 1	目	4	細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食糧不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童・生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小・中学校の児童・生徒
70.	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

ハナルナスマルルスハ									
事業期間	□ 単年度	のみ	■ 単年度	繰返し		期間	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	[H17	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	口県	■市	□ 民間		その	D他【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託	託·請負 ■ 一部	『委託・請負 □ 補	助金等交	付	□ その他【]
	小台北北			([15]	事	務事業を構成する	細事業(5)本	
	収、調理、配	、中学校「校の献」 R送、食器・食缶・二 管理(委託契約、修	ンテナ洗浄、施設			1	調理·配送業務		
事務事業の具体的内容	•小学校4校	■営委員会開催(⁴ 、中学校1校の食 莫修繕(H27~28給	育指導	茨気ボイラ―再新)	\Rightarrow	2	施設管理業務		
[14]		更新(H31フードスラ		奈 风作 17 文初 7		3	学校給食運営委	員会開催業務	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
入っ)	一般財源	63,158	46,238	53,939	51,957	0
ス		[16] 小 計	63,158	46,238	53,939	51,957	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.60	0.65	0.55	0.55	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	3,555	3,832	3,243	3,243	
		合 計	66,713	50,070	57,182	55,200	

事務事業を構成する	細事業 手段	(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 調理・配送業務	学校絡	合食提供	給食提供回数	□	189	190	191	189
2 施設管理業務		推持管理(委託契約、修 的、消耗品発注)	施設・設備の修繕件数	件	35	28	17	28
③ 学校給食運営委員 業務	会開催 運営委	§員会開催	開催回数	口	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

	The state of the s								
П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算				
ス	対象(学校給食提供回数)	189	190	191	189				
	投入コスト合計(千円)	66,713	50,070	57,182	55,200				
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	353	264	299	292				
価	コスト評価(対前年比)	***	133.94% (↑)	88.02% (↓)	102.51% (↑)				

≪事務事業の成果≫ [20]

-	3-303-3-216-0-126016-1						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	八木相保(忌凶の奴旧七)	日 昇刀 広入は武明	半位	H28実績	H29実績	H30実績	
1	給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対す	%	90	90	90	90
•	心民间足 及	る割合		90.00	93.65	92.36	
2	食育指導人数(実績)	食育指導を受けた児童・生徒数(成果	人	_		_	
_	【毎年入力】	目標なし実績)		1043	1357	1096	
:	* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

W 77 1.	ステスVハT巡〃	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	■・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
4.1	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
率 性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
効 性	■・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	□ ·国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似·重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	'
公平	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平	■・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】		の老朽化に対し、昨年度は蒸気ボイラーの更新事業を行った。		
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
	ラ後の方向性に対する	たし	シターは平成16年の開設から、児童生徒に安全でバランスのとれた食事を提供し、心身の健 てきましたが、開設から15年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕・設備品の買替 またされます。施設としてのコストの増加を平準化するために、設備品買替の年次計画を策定す	の必要性がt	曽してくること
٠/1	(年度への予算反映(連動)		•増額 (細事業名)		
<i>"</i>	十皮、W J 昇及吠(建期)		•減額 (細事業名)	·	

■評価責任者記入欄■

[27] 今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理 指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきているとともに、 少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討 を行っていく必要がある。

評価責任者

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	L	水学校給食センター	Б ₩		所管語	₹ [2]	教育約	総務課	Ę		
事務事業の石物 [1]	1	.小子牧和良センター=	卢未		作成者(担	当者)		小山	久美	子		
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施策	L 14
[3]	ı	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する	教育の	推進							該当
÷45 = 1016		市長公約	新市建設計画【	年度	[予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 学校給食法、玉名市学校給	食センタ	一条例]			
[5]		その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本	計画、玉名	市学校施設長寿命(計画]		該	当なし	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設	요•整備	業	施割	との糸	隹持管	理事	業		
事未达力 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 1	目	4	細目	3

《事務事業の目的》

事務事業の美心自泉(Cの) ような問題ワけニーブがあ	戦後困難な食糧事情のもと経済的困窮と食料不足から児童・生徒を救済するという事情があったが、貧困児童や虚弱児童だけでなく全児童・生徒を対象として事業を開始した。また、現在の児童・生徒については、朝食欠食及び孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取の偏った栄養摂取の問題等が指摘されている中で児童生徒の心身の健全な発達のため安全で美味しく栄養バランスのとれた食事を提供することが重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小・中学校の児童・生徒、学校給食
70.	児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食事の習慣を身につけさせ、望ましい人間関係の育成を図り、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	,	単年度繰過	返し		期間	引限定複数年度		
争未朔间 【11】	【 年月	度】 【	H17 年	度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県■	市	□ 民間		その	D他【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託·請負	■ 一部委	託·請負 🔲 補月	助金等交	付	□ その他【]
					[15]	事	务事業を構成する総 にはなる。 を はなるのできる。 	田事業(5)本	
	・小学校3校、中学校1校の献立作成、食材発注(業務委託=食材検収、調理、配送、食器・食丘・コンテナ洗浄、施設清掃) ・施設維持管理(委託契約、修繕契約、燃料・消耗品発注)・学校給食運営委員会開催(年2回)・小学校3校、中学校1校の食育指導					1	調理•配送業務		
事務事業の具体的内容					⇒	2	調理機器更新事業	ŧ	
[14]	1.7.1X01X, T	1.10.1000 区日11日				3	施設管理業務		

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
入っ	\sim	一般財源	30,864	31,878	33,203	40,544	0
ス		[16] 小 計	30,864	31,878	33,203	40,544	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.60	0.60	0.55	0.55	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	3,555	3,538	3,243	3,243	
		合 計	34,419	35,416	36,446	43,787	

	事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	1	調理•配送業務	学校給食の提供	給食提供回数		195	197	198	198
	2	1111 中科关田光丰羊	施設維持管理(委託契約、修 繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	17	17	15	20
I	3	施設管理業務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
ス	対象(学校給食提供回数)	,		198	198
 	投入コスト合計(千円)			36,446	43,787
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	177	180	184	221
価	コスト評価(対前年比)	***	98.18% (↓) 97.67% (↓) 83.23% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

			単位	口口口口	1100日抽	ころの日神	H31目標
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H28目標	H29目標	H30目標	H31日標
	次末1日宗(志呂の妖にし)	可弄力从人员机务	丰区	H28実績	H29実績	H30実績	
	給食満足度	学校給食評価アンケートによる満足度	%	90	90	90	90
	心及测定及	十枚相及計画/ブケードによる側足及		89	91	95	
,	食育指導人数(実績)	食育指導を受けた児童・生徒数	ı	-	I	ı	ı
	【毎年入力】	及月1日寺と文いた九里・土化数	^	897	916	731	
	* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果						
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価						
	■・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い						
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い						
女	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い						
妥当性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い						
[21]	_■ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b						
[21]	□□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б						
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない							
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
劫	」・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 派							
効 率	」・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である bや							
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い						
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない							
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b						
	_■ ・成果指標を設定している	有効性評価						
	」・成果指標の目標値を達成した	a 高い						
+	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い						
有 効	□□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い						
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い						
[23]	□□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b						
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	В						
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 0.00 %]							
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(学校給食法第11条第1項の規定により設置者負担)	[24]						

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

111	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特に	こなし。						
	今後の方向性 【26】	ı —	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止] 縮小して継続	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	も安 朽イ	を全安心で栄養バラ とが進み補修工事、	ンスのとれた 修繕、買換	-学校給食の提供に一	層努めてい 増加すること		施設、設備、機	器等は、老
次年度への予算反映(連動)				(細事業名)					
X12 313FX3(23)			•減額	(細事業名)					

■評価責任者記入欄■

L= - 1	今後も引き続き、設備官埋の計画的・効率的な美施、官埋基準を維持するため委託業者に対する官埋	
評価責任者(課長)の所見	指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきているとともに、	
計画貝任有(林女/の別兄	□少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討	
	を行っていく必要がある。	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		学校管理事業							所管課	[:	2]	教育絲	務調	₽			
事務事業の有称 [1]	(1)	于仅自任事未						作成	者(担当	当者)		宮本	真由	美			
		基本目標(章)	2,	人と文化を育む地	域づく	IJ									重点	/-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1))学校教育の充実	€										施贸		4]
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く	力を養原	式する教 [*]	育の	推進								該当	á
TH 0 12 lb		市長公約	新市	市建設計画【			年度	予定	:	金	額			0	千円]	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	ŧ[玉名市独立行政法	人日本ス	パポーツ振!	興セン	ターの共	斉掛金の	徴収Ⅰ	こ関で	する規則]				
[5]		その他の計画【]		該	当な	,		
事業区分		ソフト事業		義務的事業		建設∙團	を備 雪	業		施設	との	維持管	理事	業			
→未込力 【6】		内部管理事務		計画等の策定事	務												
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特	寺別·企業会計【]	款	10	項 2	目	1	細目	1	17

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	小学校教育の円滑な運営及び充実を図る。自校式給食実施校(玉名町小、横島小)では、安全安心な給食を提供し、 教育環境の整備を図る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、教職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小学校教育を円滑に運営する。児童が安全・安心に教育を受けられるようにする。各種協議会への負担金を通じて学校運営の充実を図る。自校式給食実施校(玉名町小、横島小)では、安心安全な給食を提供する。

《事務事業の概要》

市米 加钼	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■ 期間限定複数年度
事業期間 【11】	【 年度】	【 年度から】	【 H30 年度~ H31 年度まで】
事業主体 [12]		県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	■ 直営 □	全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付 □ その他【 】
			【15】 事務事業を構成する細事業(6)本
	小学校教育を円滑に運営するため施設の維持管理を行う。児童が全・安心に教育を受けられるよう災害保険を掛ける。各種協議会へ 負担金を通じて学校運営の充実を図る。自校式給食実施校(玉名小、横島小)では、安全安心な給食を提供する。		① 自校式給食調理室空調設備整備
事務事業の具体的内容			② 自校式学校給食食器更新事業(横島小)
[14]			③ 小学校の管理及び整備事業(事務局)

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	685	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	1,404	4,225	1,370	0
投	Ĥ	その他	0	0	1,300	0	0
入っ	\smile	一般財源	0	171,560	172,985	189,630	0
コス		【16】 小 計	0	172,964	179,195	191,000	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	24,210	0	0	
	職人	職員人工数	0.00	3.27	4.16	0.00	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	0	19,280	24,527	0	
		슴 計	0	192,244	203,722	191,000	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(1)		玉名町小学校及び横島小学校にある給食調理 室の空調を整備する。	玉名町及び横島小の給 食調理室空調整備率	%	***	***	50%	50%
(-)		現在使用している給食食器を 全部更新する。	児童及び職員の給食 食器更新率	%	***	***	100%	***
3	小学校の管理及び整備事 業(事務局)	学校施設の維持管理を行う	学校管理費の予算執 行率	%	***	***	92.2%	100%

《コスト評価による年度比較》 [19]

	· · · A · · · · · · · · · · · · · · · ·				
П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
ス	対象(玉名町小638人+職、横島小279人+職)	0	0	8043	9875
 -	投入コスト合計(千円)	0	192,244	203,722	191,000
評		0	0	25	19
佃	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-	0.00%	130.96% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

~ + 101 + A + 2 170 A + 1 = -1												
成甲指揮(音図の粉値化)	計質大法又は詳明	畄位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標						
风木阳保(总因00数旧记)	可异刀丛人は航奶	- 平四	H28実績	H29実績	H30実績							
* 成果未達成時の理由												
	成果指標(意図の数値化)	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 H28目標 H28実績 H28実績	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 H28目標 H29目標 H28実績 H29実績 H29実績	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 H28目標 H29目標 H30目標 H28実績 H29実績 H30実績 H30						

《事務事業の評価》

<i>₩ ₱1</i>	数争未り計画 <i>//</i>										
	評価の視点	評価結果									
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価									
	□ ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす □ ・市が事業へ関与する必要が薄れている	a 高い b やや高い									
妥	□ ·対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い									
妥 当 性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い									
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である										
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	b									
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない										
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価									
÷1	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い									
効 率	」・氏间など、他の美施主体を活用し、放果を維持したまま事業負等の削減か可能である 。										
性] ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある 🔻 🖟										
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない										
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b									
	□□・成果指標を設定している	有効性評価									
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い									
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い									
効	□□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い									
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	u <u>н</u> .с.									
[23]	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b									
1201	□□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している										
	□□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある										
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 2.07 %】										
h 生	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由([24]									

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	平成	29年度は、評価非請	該当。平成3	0~31年度の自校式	給食調理室空調設備整備事業	が新規事業	美となり、評価(は初回。
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止	□ 縮小して継続		総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	に残 また	り1校(横島小)への	整備事業を	完了する。	(玉名町小)が平成30年度に事業 たものについては予算を縮小し			
次:	年度への予算反映(連動)			細事業名)				<u> </u>	_
			•減額 (細事業名)	自校式学校給負	食食器更新事業(横島小)			

■評価責任者記入欄■

[27] 自校式給食調理室空調設備整備事業については、学校給食法で定められている、学校給食の実施及 び学校給食の普及と児童生徒の健全な発達を図る責務を考えると、適切な時期に機器等の更新は必要である。

評価責任者

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	ds	学校図書整備事業		所	f管課	[2]]	教育総	膐課			
事務事業の有称 [1]	71	于仅因言证佣书未		作成者	〔担当	(者)	1	森木 身	Ē			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施策	[4]
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進								該当
		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定	:	金額	Į			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 学校図書館法]			
[5]	-	その他の計画【	市教育振興基本計画]			該当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設(の斜	推持管理	事美	ŧ		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	•]	款 1	0	項 2	目	1	細目	25

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	読書を通して、児童の知的活動を増進させるとともに、読書に親しむ児童を育てることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、図書
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ		単年度	き繰返し しゅうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい			期	間限定複数年度		
争未规间 【11】	[年度】		H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国	県■	市	口 民	間		その他【]
実施方法 [13]		直営 □	全部委託·請負		部委託·請負	□ 補耳	助金等交	付	□ その他【]
							[15]	事	務事業を構成する	細事業(4)本	-
事務事業の具体的内容		各学校に配置する図書室補助員により、図書の貸出や返却、整理、 赤み聞かせ等を行い、学習意欲に満ちた児童を育成する。 ふるさと寄附金を活用して学校図書を購入する。						1	学校図書室補助	員配置事業	
							⇒	2	寄附金活用学校	5用学校図書購入事業 	
[14]								3	学校図書システム	ム保守業務委託	事業

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
費(起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ė	その他	436	0	1,360	1,360	0
入っ	\smile	一般財源	16,282	16,456	16,076	17,389	0
ス		【16】 小 計	16,718	16,456	17,436	18,749	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	16,282	16,391	13,292	13,702	
	職人	職員人工数	0.17	0.07	0.20	0.20	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,007	413	1,179	1,179	
	·	슴 計	17,725	16,869	18,615	19,928	

I	事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
I		学校図書室補助員配置事 業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う。	補助員配置人数	人	12	12	10	10
			寄附金を活用して図書を購入 する。	購入金額	千円	436	0	1360	1360
I	(-2)	学校図書システム保守業 務委託事業	図書システム保守・データ更新 を行う。	データ更新回数	回	***	3	3	3

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H28年度決算 H29年度決算			H30年度決	算	H31年度予算		
ス	対象(全児童数)	3487	3474	3474			3397		
۲	投入コスト合計(千円)	17,725	16,869		18,615		19,928		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	5	5		5		6		
価	コスト評価(対前年比)	***	104.68% (1)	89.19%	(↓)	92.81%	(↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標						
	灰木拍标(总图0)数值化/	可异力及人员就仍	丰四	H28実績	H29実績	H30実績							
1	児童1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全児童数		100	100	100	100						
ļ., '	元里「八ヨたり負山川奴			140.2	156.2	150.2							
	図書貸出率	は 貸出しを受けた児童数÷全児童数	%	100	100	100	100						
		質田しを支げた光里数・主光里数	70	100	99.9	99.9							
	* 成果未達成時の理由 不登校等の児童生徒がいるため。												

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果							
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
57	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
妥当	□□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い							
性 【21】	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	a I広い							
	_■ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
	□□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б							
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
劫	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない								
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b							
	_■ ・成果指標を設定している	有効性評価							
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
効	_■ ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
[23]	□□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С							
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	C							
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 0.00 %]	<u> </u>							
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(学校図書館の業務のため)	[24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	図書室補助員の人数が2人減になり、より図書館補助員の資質の向上に取り組んだ。	
	今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	蔵書数を増加させ、図書の充実を行うことができた。今後は、コスト評価を意識した取り組みが必要となる。	
Į.	欠年度への予算反映(連動)	□・増額(細事業名)	1
ľ	人十尺、VJ/ 并及吹(建划/	□ ·減額 (細事業名)	

■評価責任者記入欄■

[27] 学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を評価責任者(課長)の所見 担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。

評価責任者

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	ds	小学校評議員事業			所管	課【	[2]	教育総	稔務課	1		
事務事業の石物 [1]	1,1,	于仪计磁贝争未			作成者(打	3当者))	荒木	圭			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施策	[4]
[3]		施策区分	(3)地域とともにある学校づく	IJ								亥当
		市長公約	新市建設計画【	年度	₹予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 市学校運営協議会規則、	市学校評詞	議員の設置に	関する	規程	1]			
[5]	-	その他の計画【	市教育振興基本計画				1		該	当なし	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建	建設・整備署	業 [」 施記	殳の?	維持管	理事	業		
→ ・ 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【)	款	10	項 2	目	1	細目	26

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	学校が保護者や地域住民の意向を把握、反映しその協力を得るとともに、地域住民の信頼に応え、学校としての説 明責任を果たす必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校・家庭・地域の連携や協力を図り、地域に信頼される開かれた学校づくりに努める。

《事務事業の概要》

事業期間	口単	単年度のみ	■ 単年度網	繰返し		期間	引限定複数年度				
争未朔间 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】	[年度~	年度まで】	l		
事業主体 [12]	□ 国	国 □ 県	■市	□ 民間		その)他【]		
実施方法 [13]	■ 値	直営 □ 全部委	託·請負 🔲 一部	『委託·請負 □ 補助	助金等交	付	□ その他【]		
				·	[15]	事務	8事業を構成する	細事業(2)本			
	ことに	保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画する ことにより、よりよい教育の実現に取り組む。					学校運営協議会	業務			
事務事業の具体的内容 	校運営に関する権限と責任を前提として、校長の求めに応じ、学校運	校運営に関する権限と責任を前提として、校長の求めに応じ、学校運		また、学校・家庭・地域の連携及び協力を推進する立場から、校長の学校運営に関する権限と責任を前提として、校長の求めに応じ、学校運				2	学校評議員業務		
[14]	当には	月りの思元と近いる。				3					

《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
	\sim	一般財源	1,275	1,265	990	1,425	0
ス		[16] 小 計	1,275	1,265	990	1,425	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.04	0.08	0.06	0.06	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	237	472	354	354	
		合 計	1,512	1,737	1,344	1,779	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1	子仪建名 励俄云未伤 	学校運営協議会を設置し学校運営 に関して協議する。	校数	校	2	2	3	3
2	学校評議員業務	学校評議員を委嘱し学校運営に関 する意見をいただく。	学校評議員設置校数	校	19	19	13	13
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

	П		H28年度決算	H29年度決	:算	H30年度決	算	H31年度予	算
ス		対象(学校評議員及び小学校運営協議会人数)	91	91		87		85	
		投入コスト合計(千円)	1,512	1,737		1,344		1,779	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	17	19		15		21	
	価	コスト評価(対前年比)	***	87.05%	(↓)	123.56%	(↑)	73.81%	(\ \)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	成未相保(息凶の数値化)			H28実績	H29実績	H30実績	
1	学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	人	27	28	28	41
Ι'	于权连占 励战云连 占 安良奴			27	28	43	
2	学校評議員数	 学校評議員会における委員数	人	64	63	44	44
	一下以 可哦只双	一次町城貝本にの170女貝奴		64	63	44	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果					
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価					
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い					
57	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い					
女	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い					
妥当性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い					
[21]	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b					
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	D D					
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない						
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価					
盐	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 高						
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い					
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い					
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а					
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	a					
	■・成果指標を設定している	有効性評価					
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い					
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い					
有 効	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い					
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い					
-	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b					
[23]	■ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b					
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある						
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】						
性	■ ·受益者負担が無い ⇒ □ ·設定できる ■ ·設定できない理由(市が行う事業であるため)	[24]					

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	H30年度に玉陵中校区の統合により小中一つの運営協議会を設置し連携が図られた。]						
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善□ 株止・廃止□ 協小して継続総合判定						
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	学校の活性化を図るため、現状のまま継続。						
Ī.	次年度への予算反映(連動)	□ ・増額 (細事業名)						
ľ	人中皮·(O) / 异及吹(连勤/	□ ・減額 (細事業名)						

■評価責任者記入欄■

[27]		評価責任者
	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。	小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		小学校就学援助事業				所	管課	[2	2]	教育総	務課	1			
事務事業の石物 [1]	1,1,	于仪机于饭功争未				作成者	(担当	者)		大久保	綾	華			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域	はづくり									重点	4-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実										施領		[4]
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備											該:	当
±15 a 15 lbs		市長公約	新市建設計画【	:	年度	予定	:	金額	預			0	千円]	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	学校教育法、玉名市就学援助規則、要保護児	R童生徒援助費補助金及び特別支援	受教育就学	奨励費補助金交付要網、	熊本県被災児	童生徒就学	支援等	埔助金交付要領]				
[5]		その他の計画【]	1		該	当なし	,		
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整	備事	業		施設	(の	維持管理	里事	業			
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務	务											
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 2	目	2	細目	1	18

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	長引く日本経済の低迷やひとり親世帯の増加により、経済的理由により就学困難となる児童が年々増えている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由で就学困難と認められる児童及びその保護者
·—·	経済的理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な援助を行い、生徒及びその保護者が安心 して義務教育を受けられる状態に整える。

《事務事業の概要》

古光和田			単年度のみ		単	年度繰返し			期	間限定複数年度		
事業期間	[11]	ľ	【 年度】	ſ	[H17 年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体	[12]		国	」県 ■	市	□民	間		その	の他【]
実施方法	[13]		直営 🗆] 全部委託・請負		一部委託・請負	■ 1	補助金等交	を付	□ その他【]
								[15]	事	務事業を構成する 網	田事業(2)本	
			学に必要な次の費 ² 用品費・新入学児						1	要保護・準要保護	児童就学援助事	業
事務事業の具体的内		教育	学校給食費・PTA会 育委員会が必要と プラブ活動費・修学		□書				2	特別支援教育就等	学 奨励事業	
	[14]		ノノ 加到良 沙丁/	派门县"沃バカ劫。	貝				3			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	1,004	941	1,125	1,334	0
	業	県支出金	54	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
人)	一般財源	33,442	36,019	38,337	40,522	0
ス		【16】 小 計	34,500	36,960	39,462	41,856	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.30	0.30	0.25	0.25	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,778	1,769	1,474	1,474	
		合 計	36,278	38,729	40,936	43,330	

事	事務事業を構成する細事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画	
		就学に必要な学用品費、給食 費等を援助する。	申請受付数	件	508	529	520	466
2	特別支援教育就学奨励事 業	就学に必要な学用品、給食費 等を援助する。	申請受付数	件	62	63	66	71
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

	П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	算	H31年度予	算
ı	ス	対象(認定者数)	505		466				
ı		投入コスト合計(千円)	36,278	38,729		40,936		43,330	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	74	76		81		93	
	価	コスト評価(対前年比)	***	97.70%	(↓)	93.87%	(↓)	87.18%	(↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	- 3 353 3 5/4-5 (565/4)							
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	
	风末相惊(思凶以数恒化)	1 异刀宏义13就明 	半位	H28実績	H29実績	H30実績		
1	要保護·準要保護児童就学援助児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100	
'	安休设 平安休设元里机于该切元里效	応足省のプラ文相した割日	70	100	100	100		
2	特別支援教育就学奨励児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100	
	17 0 人 16 秋 日 机 十 头 伽 兀 里 奴	心に行りプラス州した計ら	-70	100	100	100		
* 成果未達成時の理由								

《事務事業の評価》

<i>₩ ₱1</i>	50 争未以計画//										
	評価の視点	評価結果									
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価									
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い									
57	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い									
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い									
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる										
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である										
[21]	■・事業開始当初の目的から変化してきている	b									
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	•									
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価									
	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い									
効 率	」・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である										
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い									
-	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	I.									
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b									
	■・成果指標を設定している	有効性評価									
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い									
	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い									
有	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い									
効 性	■・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い									
-	■■■ I ■ I · 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している										
【23】 □ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している											
	<u>□</u> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある										
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】										
平性	□ · 受益者負担が無い ⇒ □ · 設定できる □ · 設定できない理由()	[24]									

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī		平成31年度から実施する入学前支給を行った。約50名が希望され、入学前に新入学児童学用品費等を支給することができた。
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善□ 休止・廃止□ 協小して継続総合判定A
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	継続して適正に運用していく。
\rac{1}{1}	 	□・増額(細事業名)
人	+皮、切了异及吹(建制)	□ ・減額 (細事業名)

[27]		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っていく。	小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	ー 小学校特色ある学校づくり事業						所管課	[2]	教育組	総務	쫾					
事務事業の有称 [1]		子校特色の句子校	.) \	の事業	作品					5者)		福田	愛				
		基本目標(章)	(②人と文化を育む地域	づく	IJ										重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)		(1)学校教育の充実												施策	<u> </u>
[3]	ı	施策区分		(2)社会を生き抜く力を	養原	戈する 教)育の	推進									該当
÷+- 1016		市長公約		新市建設計画【			年月	更予定	:	金	額			(0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例	等【	,]				
[5]	-	その他の計画【		市教育振興基本計画]]	亥当な	はし		
事業区分		ソフト事業		□ 義務的事業		建設・	整備	事業		施設	その	維持管	理	事業			
事未込力 【6〕		内部管理事務		□ 計画等の策定事務													
会計区分 [7]		一般会計 [特別·企業会計【]	款	10	項 2	2	目 2	2	細目	25

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	支援が必要と思われる児童の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、児童一人ひと りの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	通常学級に在籍する発達障害等と思われる児童の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援すること。また、児童の学力向上及び健全な心身の育成を図るため、学校及び地域の実態に即して実践的に研究を推進し、教育振興に資する。

《事務事業の概要》

市	□単	年度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	限定複数年度		
事業期間 【11】	[年度】	[H17	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12] □ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間					その	他【]	
実施方法 [13]	直■	営 □ 全部委託	託·請負 🔲 一部	部委託・請負 🔲 補	助金等交	付	□ その他【]
本教本类の見仕が中 安	特別支 •複式	支援教育を必要とする学 援教育を行う。 学級を有する学校に複式 りな児童の学力や学習?	式学級教育支援員	を配置する。			8事業を構成する 特別支援教育支	細事業(8)本援員等配置事業	
事務事業の具体的内容 【14】	課題を ・研究打 ・芸術針	検証し、その改善を図る 旨定校に補助金を交付し 監賞会を実施し、豊かな 問題を学習する小学5年)。 ₋ 教育の振興を図 創造性を学ぶ。	る。			全国学力・学習》 特色ある学校づ		

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	1,226	1,719	2,750	2,657	0
費		起債	0	0	0	0	0
	← ∓	受益者負担	0	0	0	0	0
投一円	Ħ	その他	1,227	1,393	1,291	1,551	0
入っ	\smile	一般財源	55,678	57,325	58,492	65,364	0
ス		[16] 小 計	58,131	60,437	62,533	69,572	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	54,722	56,221	57,902	64,992	
	職人	職員人工数	0.24	0.28	0.69	0.69	
	員 件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,422	1,651	4,068	4,068	
		合 計	59,553	62,088	66,601	73,640	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位 H28実績		H29実績	H30実績	H31計画
(1)	特別支援教育支援員等配 置事業	軽度障害児童等を特別支援する支援員を配置する。	配置支援員数	人	27	28	34	36
(2)	全国学力·学習状況調査 事業	全国一斉に学カテストを行う。	テスト実施回数		1	1	1	1
3	特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	3	2	3	2

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
ス	対象(支援が必要な児童数)	285	291	305	361
 	投入コスト合計(千円)	59,553	62,088	66,601	73,640
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	209	213	218	204
価	コスト評価(対前年比)	***	97.94% (↓	97.71% (↓)	107.05% (↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標			
	次末田宗(忠凶の数他七)	日昇刀仏久は武功	보	H28実績	H29実績	H30実績				
1	全国学力•学習状況調査平均正答率(国	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国	%	72.9	74.8	70.7				
•	語)	平均値)		72.8	78	70				
2	全国学力・学習状況調査平均正答率(算	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国	%	77.6	78.6	63.5				
2	数)	平均値)	70	78.1	82	63				
* 成果未達成時の理由										

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果								
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
₩.		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥 当 性		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い								
性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる										
[21]		■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]	211 □・事業開始当初の目的から変化してきている										
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
杰	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい										
郊	効 率 性 口・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある										
性											
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b								
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	_								
		・成果指標を設定している	有効性評価								
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
+		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
有効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С								
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ů								
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公 平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(教育振興に資するため)	[24]								

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特別な支援を必要とする児童が増えている状況のため、特別支援教育支援員を6名増員した。
今後の方向性 [26]	■ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 ○ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 C
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	ここ数年、全国学力・学習状況調査は全国平均をほぼ上回っていたが、今年度は少し平均を下回ってしまった、今後も更なる 正答率の向上に向けて指導に努力していく。 特別な支援を必要とする児童が増えている状況であり、個に応じた支援を行うためにも必要な学校への特別支援教育支援員 の配置が必要である。
次年度への予算反映(連動)	□ · 增額 (細事業名)□ · 減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

[2/]	これまでの取り組みにより、学力向上、特別な支援を必要とする児童への特別支援教育支援員の配置	
	など一定の成果を収めることができた。	i
	会後とも、様々な担占での名様な取り組みた検討していきたい	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	2	35人学級編制事業		所管課	[2]	教育組	総務課	Ę		
事務事業の有称 [1		30八子椒裲削爭未		作成者(担	当者)	荒木	圭			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり						重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実						施策	L 12
[3	1	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進						該当
	ı	■ 市長公約 □	新市建設計画【 年月	夏予定 :	金額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		」 法令、県·市条例等	【 玉名市立小学校臨時教員の給与等	に関する条例]			
[5]	■ その他の計画【	市教育振興基本計画]		該	当なし	_	
事業区分	ı	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業 🗆	施設の)維持管	理事	業		
事未达万 【6) [] 内部管理事務	□ 計画等の策定事務							
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【]	款 10	項 2	2 目	2	細目	26

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	家庭教育や地域社会における教育力の低下等により、子どもたちの生活面や学習面等での様々な問題が指摘されており、義務教育の基盤となる小学校時においてそれらの基盤づくりを図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校3~6学年
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校が児童一人一人の状況を的確に把握し、個に応じたきめ細かな指導を行うことで、基本的な生活習慣や基礎学 力の向上により一層の定着を図る。

《事務事業の概要》

事業期間		〕 単年	度のみ		単年度	[繰返し			期間	引限定複数年度		
尹未朔间 【1	1	[年度】	[H27	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12] [国	□県		市	口民	:間		その	D他【]
実施方法 [13] I	直営	□ 全部	委託·請負	□ -	部委託·請負	□ 補助	力金等交	付	□ その他【]
事務事業の具体的内容 【14		35人学 せるため 編制計画 成27年 成28年	D法律及び県の基級編制を行っていい、小学校3~6学 I] 度 小学校3~4 度 小学校3~4 度 小学校3~5 度 小学校3~	る。本市でに 年についても 学年 学年	ま、より き	きめ細かな教	育を充実	[15]		多事業を構成する 35人学級臨時教		

《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ĥ	その他	0	0	0	0	0
入っ	\smile	一般財源	9,225	18,602	14,501	35,880	0
コス		【16】 小 計	9,225	18,602	14,501	35,880	0
+		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	9,225	18,602	14,501	35,880	
	職人	職員人工数	0.06	0.16	0.35	0.35	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	356	943	2,064	2,064	
		슴 計	9,581	19,545	16,565	37,944	

事	幕務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1		臨時教員を配置することで、35人 学級編成を行う。	臨時教員配置数	人	2	4	3	5
2								
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	算	H31年度予	算	
ス	対象(35人学級人数)	233	377 260				379		
	投入コスト合計(千円)	9,581	19,545		16,565		37,944		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	41	52	64		10			
価	コスト評価(対前年比)	***	79.32%	(↓)	81.37%	(↓)	63.64%	(↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標		
	次末日保(忌凶の奴にに)	可异刀丛入场就坍	丰匹	H28実績	H29実績	H30実績			
1	35人学級編制数	 35人学級に編成されたクラス数	クラス	2	4	3	5		
	33八十叔柳州 9	33人子級に帰及された。 アノヘ致	7 77	2	4	3			
2									
* 成果未達成時の理由									

《車務車業の延備》

W 77 17,	<u>" </u>	**************************************	
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
-:-			b やや高い
妥当性			c やや低い
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	I,
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
- L		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
郊		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	I,
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
			a 高い b やや高い
有		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
効 性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(市が行う事業である)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī			年度は3校すべてに臨時教員を配置した。 教員の確保について教員不足による人材面での課題はあるが、給与面の改善が図れ、推薦か	いやすくなった	
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		に様々な対応が求められており、子どもたちにとってより落ち着いた教育環境が必要であるたる。	か35人学級継	続は重要で
γ ρ (次年度への予算反映(連動)		・増額 (細事業名)		
χ·			•減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

[2/]		計
	本市独自の教育施策として導入した事業であり、より良い教育環境の整備を図るうえで重要な取り組みである。今後も継続して有能な人材が確保できるよう努める。	1,
		i

評価責任者

小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	ds	学校施設改修事業					所管課	[2]	教育約	総務訓	果			
事務事業の石物 [1]	1,1,.	于仪心故以修争未				作	成者(担)	当者)		荒木	俊太	郎			
		基本目標(章)	2	人と文化を育む地域づく	(1)								重,	/-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(-	1)学校教育の充実									施领		[4]
[3]		施策区分	(6	6)教育環境の整備										該:	当
		市長公約] 新	f市建設計画 【	年	度予定	: :	金	額			0	千円]	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例	等【]				
[5]		その他の計画【	玉名	名市教育振興基本計画、玉名市公共加	拖設長期整備計画、	玉名市学	校施設長寿命化	計画]		該	当な	L		
事業区分		ソフト事業		〕義務的事業 ■	建設・整備	事業		施設	ያ ያ	維持管	理事	業			
→未 区 刀 【6】		内部管理事務		〕計画等の策定事務											
会計区分 [7]		一般会計 🗆	· :	特別·企業会計【]	款	10	項 2	2 目	3	細	1	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	校舎及び体育館劣化調査や各施設の安全性を確保するため、改修・建築工事を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	先生、児童、施設利用者、学校施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	改修工事を行い、児童への安全性の確保に努めると共に、学校施設の耐用年数を延期させる。

《事務事業の概要》

<u> </u>									
事業期間	□ 単年度	まのみ	■ 単年月	度繰返し			朝間限定複数年度	Ę	
争未规间 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□ 県	■市	□ 民間			その他【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託	ť·請負 ■ 一	·部委託•請負 □]補助	金等交值	寸 🗆 その他	±[]
						[15]	事務事業を構成す	る細事業(3)本	
		反設プレハブ校舎借上 (平 反設プレハブ校舎借上 (平					1 梅林小学校改	修事業	
事務事業の具体的内容	築山小学校の	数室棟及び管理教室棟の 数室棟及び管理教室棟の9	外壁改修工事 (平成			⇒	② 築山小学校改	修事業	
[14]	横島小学校防理	球ネット増設工事(平成29≤	丰度)				3 大規模改修事	業(築山小学校)	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
入っ)	一般財源	11,429	11,871	58,597	5,744	0
ス		【16】 小 計	11,429	11,871	58,597	5,744	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.10	0.05	0.20	0.20	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	593	295	1,179	1,179	
		合 計	12,022	12,166	59,776	6,923	

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1 梅林小学校改修事業	既存木造校舎に代わりプレハブ校 舎の借上げを行う。	借上げ棟数	棟	1	1	1	0
2) 梁山小字校改修事業	舎の借上けを行う。	借上げ棟数	棟	1	1	1	1
3 大規模改修事業(築山小 学校)	教室棟・管理教室棟の外壁・防 水改修工事を行う。	改修棟数	棟	0	0	2	0

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

Ī			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	
ı	ス	対象(児童・教職員)	3802	3775 3687		3664	
ı		投入コスト合計(千円)	12,022	12,166	59,776	6,923	
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	3	3	16	2	
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	98.11% (↓)	19.88% (↓)	858.05% (↑)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	. 3 303 3 2/4-2 (000/41)									
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標			
	八木伯保(忠凶の奴他化)	前昇力法入は就明	半位	H28実績	H29実績	H30実績				
1	年度計画別進捗率	実施学校数/年度計画学校数	%	100	100	100	100			
	平 及計画剂定抄率	关心于权数/ 牛皮们 画于权数		100	100	100				
2										
	* 成果未達成時の理由									

/ 車 教 車 巻 の 莎 研 ゞ

(1) 争力	<i>労争未の計価ル</i>						
	評価の視点	評価結果					
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価					
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い					
<u> 57</u>	□□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い					
妥 当 性	□□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い					
性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d PLC.					
	□ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b					
[21]	□ ・事業開始当初の目的から変化してきている	Б					
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない						
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価					
4.1	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い					
効 率	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い					
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い					
	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない						
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b					
	■・成果指標を設定している	有効性評価					
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い					
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い					
有	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い					
効 性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い					
-	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している						
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b					
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある						
公	□ · 受益者負担がある ⇒ □ · 金額が妥当 □ · 金額が高すぎる、または安すぎる · 負担率 [0.00 %]						
平							
性	□ ・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]					

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	また、築山小学校につける。 引き続き②築山小学 今後は「学校施設長」)梅林小字校のフ レハフ 校舎借上が終 ſしました。 シいても③大規模改修事業である外壁・防水改修工事も事業完了し 対のプレハブ校舎借上については継続します。 チ命化計画」に基づき事業を継続していきます。	しました。		
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 休止・廃止		総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	平成30年度に策定し	⊱「学校施設長寿命化計画」に基づき事業を継続します。			
次年度への予算反映(連動)		□ ・増額	(細事業名)			
		□・減額	(細事業名)			

[27]		評価責任者
評価責任者(課長)の所見	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。	小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		名町小学校校舎等改	大 筑東 学	所管部	₹ [:	2]	教育絲	務課	ļ		
事務争業の有物 [1]		石叫小子仪仪古寺以	X未争未	作成者(担	当者)		荒木	俊太.	郎		
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり							重点 施策	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								L 14
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備								該当
		市長公約	新市建設計画【年	度予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	[]			
[5]		その他の計画【	玉名市教育振興基本計画、学校規模配置適正化基本計画、	玉名市学校施設長寿命	化計画]		該主	当な	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・整備	事業 🗆	施設	との	維持管	理事:	業		
→未込刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 2	目	3	細目	5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	玉名町小学校の教室棟は、南棟が昭和41年に、北棟は昭和49年にそれぞれ建設され現在まで使用されてきた。建築後49年、41年が経過し老朽化が著しく、耐力度調査の結果からみても改築の必要性が高い。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	先生、児童、施設利用者、学校施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童や施設利用者などが、安全に安心して学校生活が送れるように、耐震性が確保された教室棟を現敷地内に建設 する。

《事務事業の概要》

市		□ 単年度のみ □ 単		単年	丰度繰返し	度繰返し ■ 期間限定補		間限定複数年度		
事業期間 【11	1	[年	拝度 】	ľ		年度から】	[Н	126 年度~ H31 年度まで	1
事業主体 【12	1	国国	□県		市	□ 民間		そ(の他【]
実施方法 [13	1	」直営	■ 全部氢	ē託・請負		一部委託・請負 🗌 補	助金等交	付	□ その他【]
事務事業の具体的内容 【14	1	教室棟改築 平成27年度 身 平成28年度~ 平成29年度~	平成29年度 平成30年度 ブラウンド整備 エ事	十 本体工事 解体工事		を託、グラウンド整備工事、	[15]	2	務事業を構成する細事業(3 玉名町小学校校舎等改築事 玉名町小学校グラウンド整備 玉名町小学校校舎解体事業	業 事業(H30)

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	102,808	224,480	23,064	0	254,961
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	464,800	630,000	0	0	1,670,200
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
人)	一般財源	24,871	104,637	176,675	0	113,141
ス		[16] 小 計	592,479	959,117	199,739	0	2,038,302
۲		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.30	0.30	0.10	0.01	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,778	1,769	590	59	
		合 計	594,257	960,886	200,329	59	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 玉名町小学校校舎等改築 事業	教室棟を改築する。	改築棟数	棟	0	1	***	
② 玉名町小学校グラウンド整備 事業(H30)	校舎解体工事を行う。	整備棟数	棟	***	***	1	
3 玉名町小学校校舎解体事業(H29繰越)	グラウンド整備を行う。	整備箇所	箇所	***	***	1	

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H28年度決算 H29年度決算 H30年度決算		F H31年度予算				
ス	対象(児童・教職員)	676	689		678		678	
	投入コスト合計(千円)	594,257	960,886		200,329		59	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	879	1,395		295		0	
価	コスト評価(対前年比)	***	63.03%	(↓)	472.00%	(↑)	339543.21%	(↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

_							
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	灰木田倧(总四0)数旧口/	可异力及人员就奶	丰四	H28実績	H29実績	H30実績	
1	改築事業進捗率(本体工事)	改築工事の進捗率	%	30	100	***	***
_ '	以朱书未延抄华(本体工事)	以朱工事仍定抄平		30	100	***	
2	改築事業進捗率(運動場整備工事)	改築工事の進捗率	%	0	0	100	***
	以未予未延19千(廷釗物並開工事)	以未工事以進沙士	/0	0	0	100	
	* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価結果					
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価					
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い					
57	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い					
妥 当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い					
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い					
[21]	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b					
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б					
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない						
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価					
効 率	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 派						
	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い					
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い					
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない						
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある						
	・成果指標を設定している	有効性評価					
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い					
+	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い					
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い					
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い					
[23]	□□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	h					
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б					
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある						
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 [0.00 %]						
性	□ ・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる □ ・設定できない理由()	[24]					

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。		
	今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 ■ 休止・廃止	合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	平成30年度に玉名町小学校校舎等改築事業が完了した。		
\rac{1}{2}	年度への予算反映(連動)	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		
次年度、00万异及吹(连到)		□ ·減額 (細事業名)	·	·

■評価責任者記入欄■

[2/]	
	学校施設の改修は、児童生徒に安全で快適な学習環境を提供するだけでなく、災害時の避難施設として機能の充実を図ることにつながるなど、多面的に有益な事業である。

評価責任者

小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		学校評議員事業			所管	課【	[2]	教育総	務課			
事務事業の有称 【1】	ł	于汉武磁员争未			作成者(坦当者))	荒木	ŧ			
総合計画での位置付け		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	
		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施策	[4]
[3]		施策区分	(3)地域とともにある学校づく	[IJ								亥当
±15 a 1516		市長公約	新市建設計画【	年度	 手定	: 金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 市学校運営協議会規則、	市学校評詞	議員の設置に	関する	規程	₹]			
[5]	-	その他の計画【	市教育振興基本計画]		該当	なし	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 熲	建設・整備署	業	□ 施記	殳の:	維持管理	里事美	集		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【			款	10	項 3	目	1	細目	10

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	学校が保護者や地域住民の意向を把握、反映しその協力を得るとともに、地域住民の信頼に応え、学校としての説明責任を果たす必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	中学校
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校・家庭・地域の連携や協力を図り、地域に信頼される開かれた学校づくりに努める。

《事務事業の概要》

ハナルナスマルルスハ									
事業期間	□ 単年度のみ		単年度繰返し			期間	限定複数年度		
争未朔间 【11】	【 年度	度】 【	H17 年度から]	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県■	市 □	民間		その	他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委託·請負	□ 一部委託·請負	負 □ 補助	助金等交	付	□ その他【]
					[15]	事務	8事業を構成する	細事業(2)本	
	ことにより、よりよ	民が一定の権限と責任 い教育の実現に取り組	む。			1	学校運営協議会	業務	
事務事業の具体的内容		・地域の連携及び協力 権限と責任を前提として と述べる			⇒	2	学校評議員業務		
[14]	古に肉する思元で	- M. 1.00				3			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
\ <u></u>	$\overline{}$	一般財源	975	1,014	990	1,350	0
ス		[16] 小 計	975	1,014	990	1,350	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.10	0.08	0.05	0.05	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	593	472	295	295	
		合 計	1,568	1,486	1,285	1,645	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
C	学校運営協議会業務	学校運営協議会を設置し学校運営 に関して協議する。	学校運営協議会設置 校数	校	6	6	6	6
	2 学校評議員業務							
(3)							

《コスト評価による年度比較》 [19]

	П		H28年度決算	H29年度決	:算	H30年度決	算	H31年度予	算
	ス	対象(中学校運営協議会の人数)	84	85		83		82	
ı		投入コスト合計(千円)	1,568	1,486		1,285		1,645	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	19	17		15		20	
	価	コスト評価(対前年比)	***	106.77%	(1)	112.92%	(↑)	77.17%	(↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	9 390 9 614 - 7 194014 12-12								
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標		
	风木拍惊(总凶切奴他儿)	前昇力法入は就明	甲位 H28実績		H29実績	H30実績			
1	学校運営協議会運営委員数	 学校運営協議会における運営委員数	Į.	84	85	83	82		
Ľ	十枚连占励磁云连占安貞奴	一十枚建名励磁会に8317 の建名委員数	^	84	84 85 83				
2									
Ľ									
	* 成果未達成時の理由								

《事務事業の評価》

W 77 1.	ステスVハT巡〃	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
.—	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	•
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	_
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□ ・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	I.
[23]	■ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平	■・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】					
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	特に	ないため現状のまま継続。		
ነ/ኮ	次年度への予算反映(連動)		・増額 (細事業名)		
∞	.午及"00"了异及吹(连到)		・減額 (細事業名)		

[27]		評価責任者
	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について 学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。	小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	щ	中学校図書整備事業			所管	课【	2]	教育総	務課			
事務事業の有称 【1】	Ψ.	于汉囚官亚洲争未			作成者(担	当者)		森木	亮			
総合計画での位置付け		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	
		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施策	[4]
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成す	する教育の	推進							核当
±15 a 15 lbs		市長公約	新市建設計画【	年度	₹予定 :	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 学校図書館法]			
[5]	-	その他の計画【	市教育振興基本計画]		該当	なし	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 熲	建設・整備署	[業] 施討	设の :	維持管理	里事美	集		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【			款	10	項 3	目	1	細目	11

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	読書を通して、生徒の知的活動を増進させるとともに、読書に親しむ生徒を育てることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生徒、図書
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ		単年	度繰返し			期間	引限定複数年度		
争未规间 【11】	[年度】	[H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国	県■	市	口民	間	□ その他【]
実施方法 [13]		直営 🗆	全部委託·請負		·部委託·請負	□ 補耳	助金等交	付	□ その他【]
							[15]	事	8事業を構成する	·細事業(4)本	;
事務事業の具体的内容		各学校に配置する図書室補助員により、図書の貸出や返却、整理、 おみ聞かせ等を行い、学習意欲に満ちた生徒を育成する。 ふるさと寄附金を活用して学校図書を購入する。					•	1	学校図書室補助	員配置事業	
							・ふるさと寄附金を活用して学校図書を購入する。				
[14]								3	学校図書システ	ム保守業務委託	事業

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	640	640	0
入っ)	一般財源	8,354	8,197	8,683	9,154	0
ス		[16] 小 計	8,354	8,197	9,323	9,794	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	8,075	8,198	8,160	8,222	
	職人	職員人工数	0.17	0.07	0.20	0.20	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,007	413	1,179	1,179	
		슴 計	9,361	8,610	10,502	10,973	

ĺ	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	1	学校図書室補助員配置事 業	図書整備のため図書室補助員を 配置し、貸出しや整理を行う	補助員配置人数	人	6	6	6	6
		寄附金活用学校図書購入 事業	寄附金を活用して図書を購入 する。	購入金額	千円	279	0	640	640
		学校図書システム保守業 務委託事業	図書システム保守・データ更新 を行う。	データ更新回数	回	***	3	3	3

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H28年度決算	H29年度決算		H30年度決	:算	H31年度予	算	
ス	対象(全生徒数)	1668	1635		1605		1600		
	投入コスト合計(千円)	9,361 8,610		10,502		10,973			
評	対象1単位あたりのコスト(千円)				7		7		
価	コスト評価(対前年比)	***	106.57% ((↑)	80.48%	(↓)	95.41%	(↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標				
	次末11保(忌凶の数値に)	可异刀丛入场就坍	丰匹	H28実績	H29実績	H30実績					
1	生徒1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全生徒数		20	20	25	25				
. '	土ル「ハヨたり貝山川奴			24.3	31.1	29.6					
2	図書貸出率	は 貸出しを受けた生徒数÷全生徒数	%	100	100	100	100				
		黄山して文1172主化数・主主化数	70	99.3	99.4	99.2					
	* 成果未達成時の理由 不登校等の児童生徒がいるため。										

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果							
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
13 2	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
妥当性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
[21]	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている								
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
効	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 高い								
率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
性	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある								
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない								
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b							
	_■ ・成果指標を設定している	有効性評価							
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
	□ ·事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С							
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ū							
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(学校図書館の業務のため)	[24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	生徒一人当たりの貸出数は目標を達成した。また、図書館補助員の設置については一定の成果を得ることができた。
	今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善□ 休止・廃止□ 協小して継続※合判定C
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後は、蔵書数の増加等による図書環境の充実を図る必要がある。
\tau \	 	□・増額 (細事業名)
火	+皮、00 / 异及吹(建制/	□ ·減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

[27] 学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を評価責任者(課長)の所見 担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。

評価責任者

小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	海	応指導員活用事業		所'	管課	[2]	教育総	務課	Į		
デカテネの石が 【1】		心旧等兵石川于木		作成者	(担当者	首)	荒木	圭			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実							施策	[4]
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進						■ 該	送当
		市長公約	新市建設計画【 年.	度予定	: :	金額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ]			
[5]		その他の計画【	市教育振興基本計画]		該主	当なし	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業	□ 施	設の	維持管	理事:	業		
事 来区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		】	欠 10	項 3	目	2	細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	中学校におけるいじめや不登校、問題行動等は、学校や家庭だけでなく、深刻な社会問題となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	特に不登校の問題を抱える生徒及び保護者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	本人の状況に即した学習や教育相談を行い、ゆるやかな学校復帰の手助けをすると同時に、原因者側についても改善・指導を行う。

《事務事業の概要》

ペナルナスマルルスパ								
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度	を 繰返し		期間	限定複数年度		
争未朔间 【11】	【 年度】	[H17	年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		県 ■ 市	□ 民間		その	他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □	全部委託·請負 🗌 一	部委託・請負 □ 補	助金等交	で付	□ その他【]
				[15]	事務	第事業を構成する	細事業(1)本	
		5応指導教室指導員を1名			1	適応指導教室指	導員活用事業	
事務事業の具体的内容 	にゆとりを持って学校 業や生徒の様子・観察	生活を送れるように、学校 客を行う。	内の別室での個別授		2			
[14]					3			

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
人	\sim	一般財源	3,853	4,778	4,744	4,800	0
ス		[16] 小 計	3,853	4,778	4,744	4,800	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	3,853	4,778	4,744	4,800	
	職人	職員人工数	0.03	0.12	0.10	0.10	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	178	708	590	590	
		合 計	4,031	5,486	5,334	5,390	

	事	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(適応指導教室指導員活用 事業		適応指導教室指導員 数	人	6	6	6	6
(2								
(3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

⊐			H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	算	H31年度予算		
	ス	対象(中学校生徒数)	1668	1635 1605		1605	1600			
ı		投入コスト合計(千円)	4,031	5,486		5,334		5,390		
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	2	3		3		3		
	価	コスト評価(対前年比)	***	72.02%	(↓)	100.96%	(↑)	98.65%	(\ \)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明 単位		H28目標	H29目標	H30目標	H31目標				
	次未用综(总 凸 00数间 lc)			H28実績	H29実績	H30実績					
1	いじめ認知件数	「問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の調査	件	20	30	40	50				
	いしめが高い一致	結果、認知件数を増やす。		35	44	54					
2											
:	* 成果未達成時の理由										

_____ 《事務事業の評価》

W 77 1.	ステスVハT巡〃	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	•
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
±1	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
性	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	L
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
性	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	I.
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平	■・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	いじめ等の問題も増えてきており、不登校生徒の学校での居場所となっている。							
	今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 総合判定 A							
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	特にないため現状のまま継続。							
2	欠年度への予算反映(連動)	増額 (細事業名)							
ľ		┃□│・減額 (細事業名)							

[27]		評価責任者
	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。	小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	щ	学校就学援助事業			所'	管課	[2]	教育総	務課				
事務事業の石柳 [1]	1	于仪机于饭切争未			作成者	(担当者)	大久保	綾彗	ŧ			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域	づくり							重点	-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実								施第		4]
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備									該当	á
		市長公約	新市建設計画【	年	度予定	: 🕏	額			0	千円】		
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	学校教育法、玉名市就学援助規	見則、要保護児童生徒援助費	補助金及び特別支持	暖教育就学奨	励費補即	协金交付要綱]				
[5]		その他の計画【]		該当	なし	_		
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備	事業	□ 施	設の	維持管理	里事美	ŧ			
→未四刀 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定事務	ξ									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	•		訓款	10	項 3	目	2	細目	1	9

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	長引く日本経済の低迷やひとり親世帯の増加により、経済的理由で就学困難となる生徒が年々増えている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由で就学困難と認められる生徒及び保護者
·—·	経済的理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な援助を行い、生徒及びその保護者が安心 して義務教育を受けられる状態に整える。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度の	のみ	■ 単:	年度繰返し		_ j	朝間限定複	数年度	
争未规间 【11】	[年度】	[+	117 年度から】		ľ	年度	[~ 年度	まで】
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民	間		その他【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委割	ť·請負 □	一部委託・請負	■補	助金等交值	d □ .	その他【]
						[15]	事務事業を	構成する細事業	(2)本
		な次の費用を援助 新入学生徒学用品					① 要保護・	準要保護生徒勍	ご学援助事業
事務事業の具体的内容	教育委員会か	・PTA会費・生徒: バ必要と認める費! 貴・修学旅行費・セ	用				2 特別支持	爱教育就学奨励	事業
[14]	フラン 石 到 戸	之 沙子派 1.	X/17/12/11				3		

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	479	631	590	1,002	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← Ŧ	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ĥ	その他	0	0	0	0	0
入っ	\smile	一般財源	29,577	33,214	36,849	44,357	0
コス		【16】 小 計	30,056	33,845	37,439	45,359	0
+		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.30	0.30	0.20	0.20	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,778	1,769	1,179	1,179	
		슴 計	31,834	35,614	38,618	46,538	

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
		就学に必要な学用品等、給食 費等を援助する。	申請受付数	件	270	271	287	270
		就学に必要な学用品費、給食 費等を援助する。	申請受付数	件	23	24	27	30
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	算	H31年度予算		
ス	対象(認定者数)	象(認定者数) 262 258 282			270				
	投入コスト合計(千円)	31,834	35,614		38,618		46,538		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	122	138		137		172		
価	コスト評価(対前年比)	***	88.02%	(↓)	100.80%	(↑)	79.45%	(↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	
	灰木田保(总色))	日子ガムへは配列		H28実績	H29実績	H30実績		
1	要保護・準要保護生徒就学援助生徒数	 認定者数のうち支給した割合	%	100	100	100	100	
•	女体设*牛女体设工化机士扳切工化效	心と自致のプラス間した計画		100	100	100		
2	特別支援学級就学奨励生徒数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100	
	村州又1200年秋州于美洲土地致	応足省のプラ文相した割日	70	100	100	100		
	* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

<i>₩ ₱1</i>	50 争未以計画//	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
57	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	■・事業開始当初の目的から変化してきている	В
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	•
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	I.
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
効 性	■・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		b
	<u>□</u> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平性	□ · 受益者負担が無い ⇒ □ · 設定できる □ · 設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī		平成31年度から実施する入学前支給を実施した。約70名が希望され、入学前に新入学生徒学用品費等た。	等を支給す	ることができ
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	現状のまま適正に運用する。		
\rac{1}{1}	年度への予算反映(連動)	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		
人	中反(10) 了异及吹(建期)	□ ·減額 (細事業名)		

[27]		評価責任者
	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っていく。	小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	Ь	学校特色ある学校づ	/川東業			所	f管課	[:	2]	教育総	務課	Į			
事務争業の有物 [1]	ľ	子仪付色の句子仪フ	、り争未			作成者	〔担当	当者)		福田	受				
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域	づくり									重点	4	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実										施第		[4]
[3		施策区分	(2)社会を生き抜く力を	養成する	教育の	推進								該	当
		市長公約	新市建設計画【		年周	 手定	:	金	額			0	千円]	1	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	[]				
(15)	•	その他の計画【	市教育振興基本計画]		該主	当なし	_		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設	・整備薬	事業		施設	とのi	維持管理	里事:	業			
→未込刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務	i											
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 3	目	2	細目		11

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	支援が必要と思われる生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、生徒一人ひと りの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生徒、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	通常学級に在籍する発達障害等と思われる生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援すること。また、生 徒の学力向上及び健全な心身の育成を図るため、学校及び地域の実態に即して実践的に研究を推進し、教育振興 に資する。

《事務事業の概要》

市米 加钼	□単	年度のみ	■ 単年度繰返し			期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	の他【]
実施方法 [13]	■直	営 □ 全部委	託·請負 🔲 一部	部委託・請負 🔲 🛪	甫助金等交	を付	□ その他【]
					[15]	事	務事業を構成する	細事業(3)本	
	・特別3 行う。	支援教育を必要とする	学校に支援員を配置	置し、特別支援教育を		1	特別支援教育支	援員配置事業	
事務事業の具体的内容	課題を	的な生徒の学力や学習 検証し、その改善を図 指定校に補助金を交付	5 。			2	全国学力·学習将	犬況調査事業	
[14]	191761		O教育 V 派共已回。	•		3	特色ある学校づ	くり事業	

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	850	0	686	707	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← ∓	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ħ	その他	0	0	0	0	0
入っ	\smile	一般財源	13,332	16,198	19,620	20,408	0
コス		[16] 小 計	14,182	16,198	20,306	21,115	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	12,982	15,598	20,006	20,815	
	職人	職員人工数	0.17	0.11	0.55	0.55	
	員 件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	1,007	649	3,243	3,243	
		合 計	15,189	16,847	23,549	24,358	

事	幕務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(1)	特別支援教育支援員配置 事業	軽度障害児童等を特別支援するため支援員を配置する。	配置支援員数	人	8	10	12	12
(-)	全国学力·学習状況調査 事業	全国一斉に学カテストを行う。	テスト実施回数		1	1	1	1
3	特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	1	2	1	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

=		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
7	、 対象(支援が必要な生徒数)	86	96	121	158
<u> </u>	投入コスト合計(千円)	15,189	16,847	23,549	24,358
計		177	175	195	154
個	コスト評価(対前年比)	***	100.64% (↑)	90.17% (↓)	126.24% (↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標				
	次未用综(总 凸 00数间 lc)	们并 分 体机场		H28実績	H29実績	H30実績					
1	全国学力・学習状況調査平均正答率(国	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国	%	75.8	77.8	76.1					
'	語)	平均値)	70	74.7	76.3	72					
2	全国学力・学習状況調査平均正答率(数	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国	%	62.2	65.2	66.1					
	学)	平均値)		55.7	60.8	61					
-	* 成果未達成時の理由 調査が体育大会の準備の時期と重なり、生徒の意識が勉強に十分向いていないことが考えられる。生徒の意識を高める工夫と共										

《車務事業の評価》

₩ 尹 ₹	<i>労争未の計価~</i>				
	評価の視点	評価結果			
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価			
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い			
-	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い			
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い			
世	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い			
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	I.			
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b			
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない				
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価			
4.1	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い			
効 率 性	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い			
	」・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある				
-	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない				
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b			
	■・成果指標を設定している	有効性評価			
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い			
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い			
有 効 性	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い			
	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い			
	□ ·事業について積極的にHPや広報等で情報提供している				
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С			
	□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある				
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】				
平性	■ · 受益者負担が無い ⇒ □ · 設定できる □ · 設定できない理由(教育振興に資するため)	[24]			
14	.■ 1 文 m 1 見 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	12-71			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	持別な支援を必要の	とする生徒が増えている状況にあるため、特別支援教育支援員を2名増員した。						
	今後の方向性 【26】	■ 拡充して継続 □ 執行方法の □		総合判定	С				
		今後の方向性に対する ここ数年、全国学力・学習状況調査は全国平均を下回っている、今後も更なる正答率の向上に向けて 特別な支援を必要とする生徒が増えている状況であり、個に応じた支援を行うためにも必要とする学 援員の配置が必要である。							
次年度への予算反映(連動)		□ ・増額	(細事業名)						
	火牛及(10) 异及吹(建期)	□・減額	(細事業名)						

[27]		評価責任者	
	ここ数年は全国平均を下回っており、現状分析を行い指導力の向上を図っていく必要がある。また、支援を必要とする学校への特別支援教育支援員の配置についても検討の必要である。	小山 聡	